

小松市下水道事業経営戦略

計画期間

令和7(2025)年度～令和16(2034)年度

令和3(2021)年3月策定

令和7(2025)年3月改定

小松市役所 上下水道局



下水道事業経営戦略

I 経営戦略の位置付け	1
1. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的	1
2. 本市の概況と下水道処理の歩み	3
3. 経営戦略の位置づけと基本方針	4
II 小松市下水道事業の現状	6
1. 本戦略の事業の現況	6
2. 経営状況分析	10
3. 経営戦略進捗状況※令和2(2020)年度作成時計画と実績	10
4. 経営状況分析から見える本市の特徴	10
5. 施設の状況	34
6. 施設の状況(まとめ)	34
III 今後の事業環境の予測	38
1. 有収水量及び使用料収入の予測	38
2. 投資及び投資財源の予測	41
3. 組織の予測	45
IV 投資・財政計画	46
1. 財政基盤強化に向けた課題	46
2. 経営の基本方針の実現に向けた目標	46
3. 投資・財政計画の計算根拠	46
4. 投資・財政計画(シミュレーション)	48
V 経営戦略の遂行に向けた取組体制	57
1. PDCA サイクルの実行	57
2. 次回以降の見直し	59

I

経営戦略の位置付け

1. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

我が国では、今後人口減少によるサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増加など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しくなると予測されています。各公営企業が将来にわたって住民生活に必要なサービスを安定的に提供するためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定、抜本的な改革などを通じて、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が求められます。

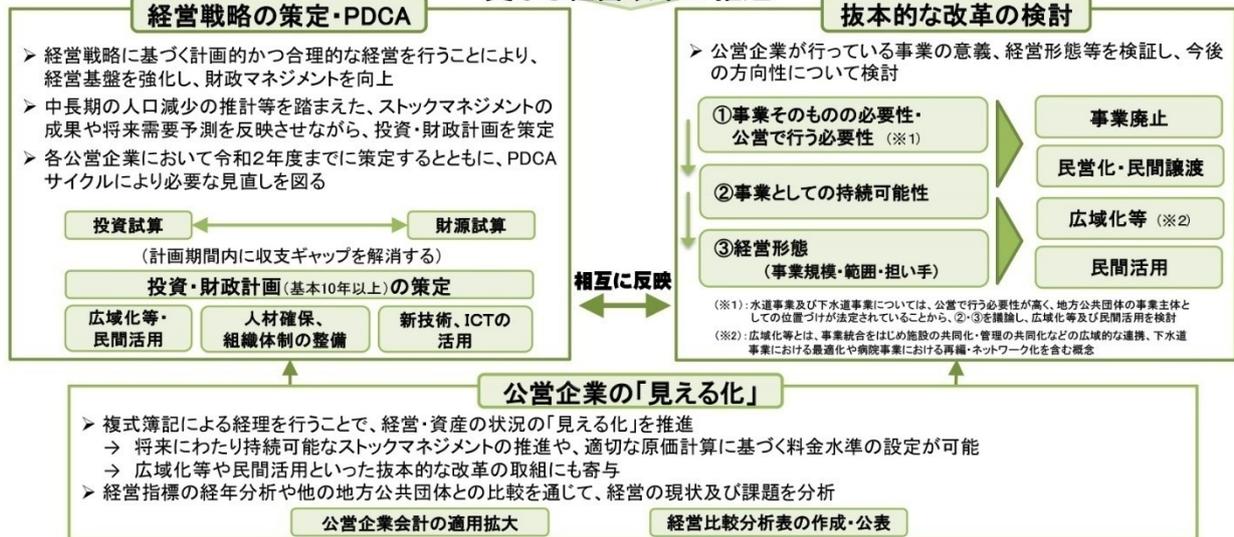
公営企業における更なる経営改革の推進

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念

さらに厳しい経営環境

更なる経営改革の推進



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

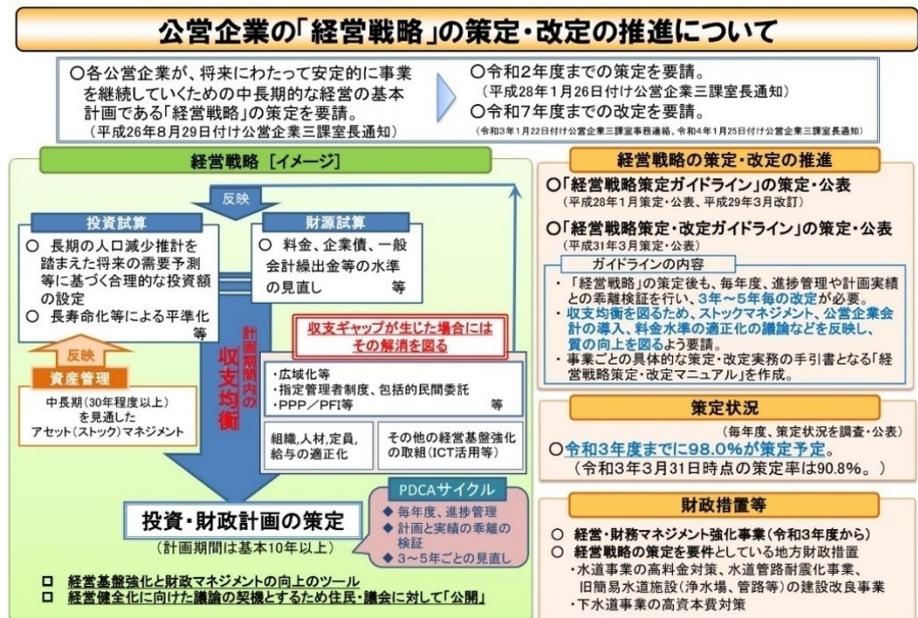
したがって、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

令和4(2022)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求められています。

- ① 今後の人口減少等を加味した使用料収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（使用料改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等）の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。



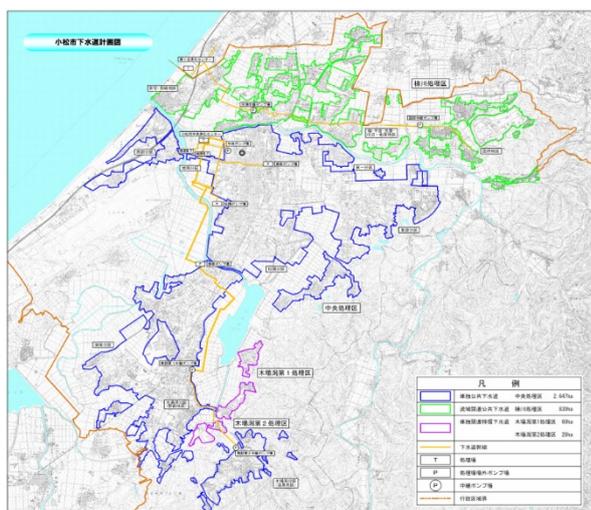
※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

2. 本市の概況と下水道処理の歩み

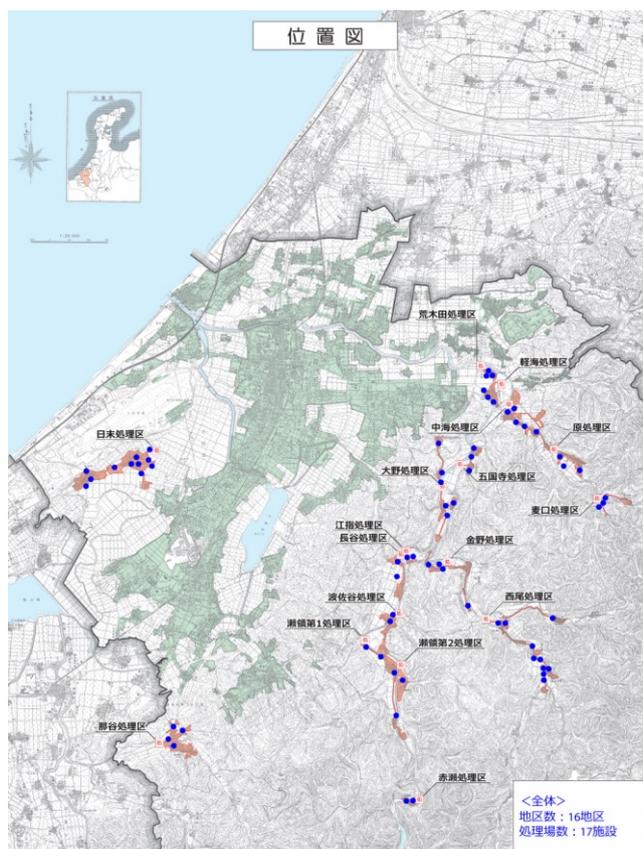
本市は昭和42(1967)年に中心市街地の浸水解消と公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道事業に着手しました。下水道処理形態は、一級河川である梯川により大きく2等分されており、また梯川右岸は加賀沿岸流域下水道梯川処理区として流域関連公共下水道により整備を進めています。全体計画区域は、市街化区域を中心とした3,568haとなっており、人口が集中している市街地や木場潟周辺の環境保全整備を進める特定環境保全公共下水道、北部の人口集中区域を事業認可区域として、下水道整備を進めています。また、農業振興区域において水質汚濁による農業被害の解消等を図るため、昭和63(1988)年より軽海地区において農業集落排水事業に着手し、令和元(2019)年度には16地区目である那谷地区の事業が完成しました。

財務については平成29(2017)年度より農業集落排水事業の資産管理や経営の効率化、損益状況の適切な把握を行うため地方公営企業法の適用を行い、公共下水道事業と会計統合し、下水道事業と名称を改めました。

《小松市下水道計画図》



《農業集落排水施設位置図》

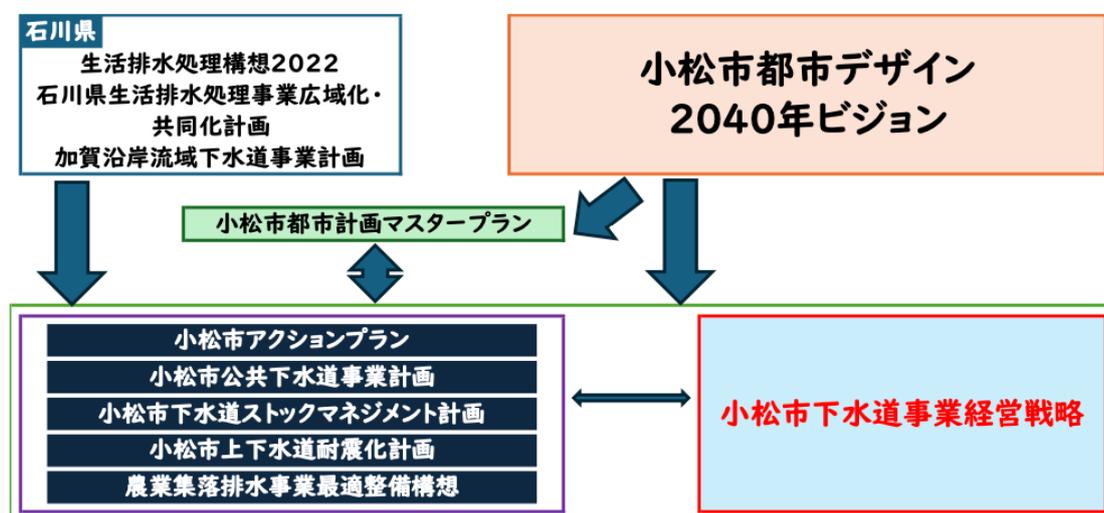


3. 経営戦略の位置づけと基本方針

(1) 経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、「小松市都市デザイン」・「2040年ビジョン」を最上位計画としています。今後の下水道整備の目標を定めた「小松市アクションプラン」、下水道施設の配置計画を定める「小松市公共下水道事業計画」、老朽化対策の基本方針である「小松市下水道ストックマネジメント計画」、等下水道事業に関連する計画との整合を図りながら、下水道事業の経営健全化に向けた取組を整理し、財政基盤を強化することを目的としています。

■ 経営戦略の位置づけ



(2) 経営ビジョンと経営の基本方針

「安心、安全で快適な住環境の実現」を目指して、下水道未普及の解消を図るとともに、水質保全や地震対策に鋭意取り組み、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むために策定するものです。

また、下水道の目的である「生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除、公共用水域の水質保全」を今後も継続していく必要があります。

一方、小松市では、施設統合や老朽化施設の更新を計画的に実施するほか、災害対策（施設の耐震化）、市民ニーズへの対応に抜本的、総合的な方策が必要となってきています。

そこで、令和2(2020)年度に策定した「小松市下水道事業経営戦略」の経営戦略の基本方針を踏襲したうえでの改定を行います。

本戦略においては、これらの方針にしたがい経営基盤の強化に向けた現状整理のもと課題の抽出を行い、経営目標の設定を行い、経営目標に向けた投資・財政計画を示すものです。

■ 経営ビジョンと経営の基本方針

経営ビジョン

安心、安全で快適な住環境の実現

企業理念

ふるさと小松を未来へつなぐ
安全・安心のライフライン

企業理念

小松の未来を支えるライフラインを実現
持続可能な一体管理と進化

経営の基本方針

行政改革を継続し実行します。
地元企業の活用と育成を実行します。
お客様満足の向上をめざします。
予防先進のまちづくりをめざします。
持続可能な経営をめざします。

Ⅱ 小松市下水道事業の現状

1. 本戦略の事業の現況

(1) 事業の現況（事業概要）

本戦略の対象となる事業は小松市公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業とし、それぞれの事業概要は次のとおりです。

	公共下水道事業
建設開始	昭和 42(1967)年 10 月 5 日
供用開始	昭和 54(1979)年 9 月 1 日
法適・非適用区分	法適用(全部適用) ※平成 21(2009)年 4 月 1 日から
処理区域内人口密度	33.87 人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり
処理場数/処理区数	1 個/2 区(うち 1 区は流域下水道として石川県が処理)
広域化・共同化・最適化実施状況	梯川より北側の処理区(梯川処理区)は 加賀沿岸流域下水道に接続している。

	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
建設開始	平成 9(1997)年 9 月 19 日	昭和 63(1988)年 10 月 31 日
供用開始	平成 11(1999)年 3 月 31 日	平成 2(1990)年 5 月 1 日
法適・非適用区分	法適用(全部適用) ※平成 21(2009)年 4 月 1 日から	法適用(全部適用) ※平成 29(2017)年 4 月 1 日から
処理区域内人口密度	24.70 人/ha	18.79 人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数/処理区数	1 個/1 区	17 個/16 区
広域化・共同化・最適化実施状況	公共下水道の処理場を 使用している。	なし

※2023（令和 5）年度地方財政状況調査、小松市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例より

(2) 使用料体系の状況

本市の下水道使用料は、汚水の種別（一般汚水、公衆浴場汚水、井戸水汚水、井戸水公衆浴場汚水）により、汚水の排水量に応じて下記の料金表に基づいて算定します。10円未満の端数が生じたときは切り捨てます。また、条例上の使用料は全事業共通となっています。

なお、排除汚水量（水道使用水量）が0立方メートルの場合、使用料はかかりません。

■ 条例上の使用料（20 m³あたり）の過去3か年の推移（税抜き）

年度	使用料
令和3（2021）年度	2,300 円
令和4（2022）年度	2,300 円
令和5（2023）年度	2,300 円

■ 実質的な使用料（20 m³あたり）の過去3か年の推移（税抜き）

年度	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
令和3（2021）年度	2,726 円	2,593 円	2,695 円
令和4（2022）年度	2,732 円	2,585 円	2,684 円
令和5（2023）年度	2,730 円	2,569 円	2,674 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20 m³当たりの使用料

※実質的な使用料：使用料単価（使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値）に20 m³を乗じたもの

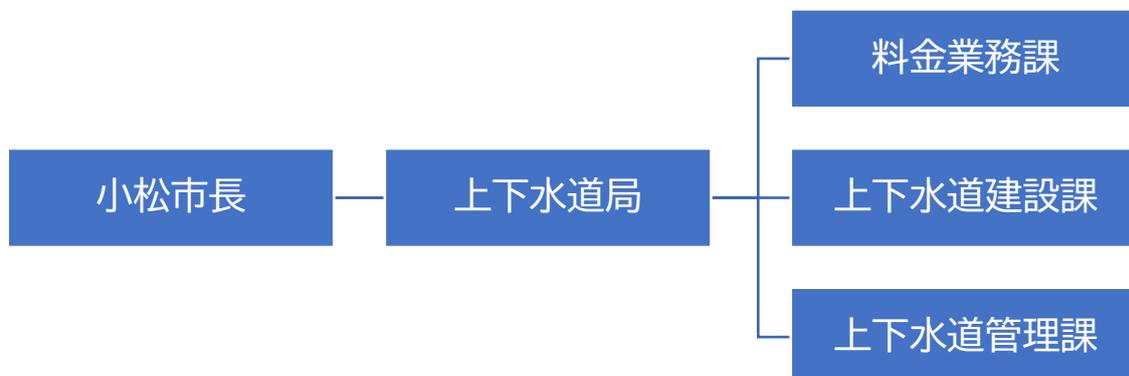
■ 使用料体系（税抜き）

（1か月につき）

汚水の種別	排除汚水量	使用料
一般汚水	10立方メートルまで（基本料金）	1,150 円
	10立方メートルを超え30立方メートルまで1立方メートルにつき	115 円
	30立方メートルを超え50立方メートルまで1立方メートルにつき	175 円
	50立方メートルを超え100立方メートルまで1立方メートルにつき	180 円
	100立方メートルを超え200立方メートルまで1立方メートルにつき	185 円
	200立方メートルを超え500立方メートルまで1立方メートルにつき	190 円
	500立方メートルを超え1,000立方メートルまで1立方メートルにつき	195 円
	1,000立方メートルを超えるもの1立方メートルにつき	200 円
公衆浴場汚水	1立方メートルにつき	55 円
井戸水汚水	1立方メートルにつき	105 円
井戸水公衆浴場汚水	1立方メートルにつき	55 円

(3) 組織の状況

本市の水道事業については、上下水道局の料金業務課、上下水道建設課、上下水道管理課で所管しています。



(4) 民間活力の活用等

①民間委託 (包括的民間委託を含む)	①維持管理包括管理委託 下水道施設等維持管理等について包括的民間委託を行っています。 ②使用料徴収等の関係業務を民間委託 令和7(2025)年度からは、使用料徴収等の関係業務を民間委託します。 ③汚泥減容化 地元科学素材メーカーの新技术により、農業集落排水処理施設において、余剰汚泥をバイオ製剤で分解し、コスト削減、CO2削減を実現しています。 ④汚泥の堆肥化 下水道汚泥を堆肥化し、活用を行っています。
②指定管理者制度	現在は活用していません。
③PPP/PFI	現在提案窓口を設けており、活用を検討する予定です。

(5) 資産活用の状況

① エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし
② 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし
③ 下水サーベイランス	市内の下水中に含まれる新型コロナウイルス、インフルエンザウィルスの濃度を定期的に検査・監視し、感染拡大を未然に防ぐため対策の検討や情報発信に活用しています。

2. 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等の経年分析）

令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口等の推移を以下のとおり分析しました。

■決算推移※3事業合算

(単位：千円、人)

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
【収益的収支】					
営業収益①	1,934,296	1,889,600	1,858,096	1,912,810	1,908,943
うち使用料収入	1,125,957	1,141,910	1,139,638	1,135,785	1,124,054
うち雨水処理負担金	807,926	747,291	718,100	776,139	784,547
営業外収益②	2,147,064	2,136,713	2,093,217	2,091,761	2,135,771
うち他会計補助金	1,183,224	1,218,574	1,185,115	1,188,948	1,227,456
経常収益①+②…A	4,081,360	4,026,313	3,951,313	4,004,571	4,044,714
営業費用③	3,229,191	3,224,230	3,188,711	3,224,121	3,302,499
うち職員給与費	65,042	59,478	55,773	52,041	58,553
うち動力費	22,538	21,660	23,295	0	0
うち修繕費	69,398	77,829	67,192	25,641	25,342
うち材料費	502	0	0	0	127
うち委託料	293,361	302,911	296,629	425,034	450,344
うち流域下水道運営負担金	115,467	115,653	117,522	114,778	112,509
営業外費用④	788,746	722,540	659,401	612,513	563,300
うち支払利息	761,143	698,347	637,625	578,346	527,134
経常費用③+④…B	4,017,937	3,946,770	3,848,112	3,836,634	3,865,799
経常収支A-B…C	63,423	79,543	103,201	167,937	178,915
特別利益…D	97	33	839	1,649	362
特別損失…E	353	433	1,702	1,087	2,536
当年度純利益=C+D-E	63,167	79,143	102,338	168,499	176,741
【資本的収支】					
資本的収入⑤	2,631,622	2,638,595	2,784,655	2,815,448	3,218,948
うち企業債	2,145,850	2,056,000	2,187,850	2,250,200	2,435,600
うち他会計出資金	0	0	0	0	0
うち他会計補助金	284,028	297,754	306,958	289,001	311,698
うち他会計負担金	0	0	0	0	0
うち国庫補助金	95,478	162,196	204,222	181,367	370,936
うち県補助金	47,530	32,350	5,876	40,024	39,300
うち工事負担金	81,682	73,356	67,798	43,929	49,582
うちその他	18,854	16,939	11,951	10,927	11,832
うち繰越	41,800	0	0	0	0
資本的支出⑥	4,445,469	4,493,632	4,702,483	4,803,036	5,241,937
うち建設改良費	870,140	802,226	852,718	833,582	1,182,656
うち企業債償還	3,562,875	3,684,832	3,842,106	3,965,228	4,054,843
資本的収支⑤-⑥…D	△ 1,813,847	△ 1,855,037	△ 1,917,828	△ 1,987,588	△ 2,022,989
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	47,634,815	46,005,984	44,353,827	42,636,699	41,017,457
【処理区域内人口等】					
行政区域人口	107,912	107,244	106,544	106,178	105,803
処理区域内人口	86,849	86,563	86,041	85,962	85,935
水洗化人口	74,188	74,795	74,816	75,229	75,539

■決算推移※公共下水道事業

(単位：千円、人)

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
【収益の収支】					
営業収益①	1,784,424	1,735,026	1,705,028	1,761,412	1,761,057
うち使用料収入	1,020,605	1,032,037	1,030,962	1,028,565	1,020,920
うち雨水処理負担金	763,424	702,604	673,720	731,992	739,805
営業外収益②	1,837,163	1,848,111	1,814,050	1,803,739	1,845,184
うち他会計補助金	997,291	1,045,932	1,018,732	1,018,377	1,053,167
経常収益①+②…A	3,621,587	3,583,137	3,519,078	3,565,151	3,606,241
営業費用③	2,851,802	2,858,948	2,831,038	2,851,730	2,926,270
うち職員給与費	60,995	57,071	51,494	47,613	53,893
うち動力費	407	3	49	0	0
うち修繕費	59,495	65,563	56,558	25,025	22,982
うち材料費	490	0	0	0	124
うち委託料	260,506	263,187	257,916	349,480	371,478
うち流域下水道運営負担金	115,467	115,653	117,522	114,778	112,509
営業外費用④	724,825	665,547	609,276	569,049	525,297
うち支払利息	697,750	641,890	588,020	535,395	489,774
経常費用③+④…B	3,576,627	3,524,495	3,440,314	3,420,779	3,451,567
経常収支A-B…C	44,960	58,642	78,764	144,372	154,674
特別利益…D	97	33	742	1,467	362
特別損失…E	329	422	1,528	1,034	2,323
当年度純利益=C+D-E	44,728	58,253	77,978	144,805	152,713
【資本的収支】					
資本的収入⑤	2,205,520	2,309,736	2,508,675	2,497,994	2,856,294
うち企業債	1,842,010	1,820,980	1,983,250	2,017,200	2,191,650
うち他会計補助金	235,890	239,920	243,624	247,233	247,144
うち国庫補助金	75,478	162,196	204,222	181,367	360,088
うち県補助金	0	0	0	0	0
うち工事負担金	75,412	73,036	67,005	43,300	49,112
資本的支出⑥	3,828,073	3,978,078	4,240,594	4,272,658	4,686,738
うち建設改良費	670,942	719,922	831,851	730,071	1,061,089
うち企業債償還	3,145,931	3,252,246	3,402,243	3,539,487	3,621,304
その他	11,200	5,910	6,500	3,100	4,345
資本的収支⑤-⑥…D	△ 1,622,553	△ 1,668,342	△ 1,731,919	△ 1,774,664	△ 1,830,444
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	43,291,969	41,860,703	40,441,711	38,919,424	37,489,770
【給水人口等】					
行政区域人口	107,912	107,244	106,544	106,178	105,803
処理区域内人口	77,996	77,843	77,451	77,537	77,641
水洗化人口	66,376	67,034	67,107	67,602	68,012

■決算推移※特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、人)

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
【収益の収支】					
営業収益①	35,515	36,707	36,605	36,330	36,059
うち使用料収入	19,692	20,844	20,876	20,480	20,096
うち雨水処理負担金	15,813	15,853	15,720	15,827	15,955
営業外収益②	54,880	54,424	56,190	54,953	55,365
うち他会計補助金	42,985	42,673	44,606	43,603	44,253
経常収益①+②…A	90,395	91,131	92,795	91,283	91,424
営業費用③	57,762	58,118	56,836	57,786	57,817
うち職員給与費	0	0	0	0	0
うち動力費	44	0	0	0	0
うち修繕費	1,137	1,375	940	12	3
うち材料費	12	0	0	0	3
うち委託料	6,606	6,939	6,836	9,043	9,499
うち流域下水道運営負担金	0	0	0	0	0
営業外費用④	15,038	13,711	12,407	11,157	10,011
うち支払利息	14,940	13,607	12,310	11,044	9,886
経常費用③+④…B	72,800	71,829	69,243	68,943	67,828
経常収支A-B…C	17,595	19,302	23,552	22,340	23,596
特別利益…D					
特別損失…E	6				27
当年度純利益=C+D-E	17,589	19,302	23,552	22,340	23,569
前年度繰越欠損金	201,722	219,311	238,613	262,165	284,505
当年度未処理欠損金	219,311	238,613	262,165	284,505	308,074
【資本の収支】					
資本の収入⑤	43,940	44,070	44,700	44,500	46,700
うち企業債	43,940	44,070	44,700	44,500	46,700
資本の支出⑥	96,657	98,212	99,854	101,269	104,765
うち企業債償還	96,657	98,212	99,854	101,269	104,765
資本の収支⑤-⑥…D	△ 52,717	△ 54,142	△ 55,154	△ 56,769	△ 58,065
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	992,157	938,015	882,860	826,091	768,026
【給水人口等】					
行政区域人口	107,912	107,244	106,544	106,178	105,803
処理区域内人口	2,164	2,164	2,111	2,075	2,033
水洗化人口	1,682	1,702	1,670	1,665	1,643

■決算推移※農業集落排水事業

(単位：千円、人)

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
【収益の収支】					
営業収益①	114,357	117,867	116,463	115,068	111,827
うち使用料収入	85,660	89,029	87,800	86,740	83,038
うち雨水処理負担金	28,689	28,834	28,660	28,320	28,787
営業外収益②	255,021	234,178	222,977	233,069	235,222
うち他会計補助金	142,948	129,969	121,777	126,968	130,036
経常収益①+②…A	369,378	352,045	339,440	348,137	347,049
営業費用③	319,627	307,164	300,837	314,605	318,412
うち職員給与費	4,047	2,407	4,279	4,428	4,660
うち動力費	22,087	21,657	23,246	0	0
うち修繕費	8,766	10,891	9,694	604	2,357
うち材料費	0	0	0	0	0
うち委託料	26,249	32,785	31,877	66,511	69,367
うち流域下水道運営負担金	0	0	0	0	0
営業外費用④	48,883	43,282	37,718	32,307	27,992
うち支払利息	48,453	42,850	37,295	31,907	27,474
経常費用③+④…B	368,510	350,446	338,555	346,912	346,404
経常収支A-B…C	868	1,599	885	1,225	645
特別利益…D			97	182	0
特別損失…E	18	11	174	53	186
当年度純利益=C+D-E	850	1,588	808	1,354	459
前年度繰越欠損金	6,611	7,461	9,049	9,857	11,211
当年度未処理欠損金	7,461	9,049	9,857	11,211	11,670
【資本的収支】					
資本的収入⑤	382,162	284,789	231,280	272,954	315,954
うち企業債	259,900	190,950	159,900	188,500	197,250
うち他会計補助金	48,138	57,834	63,334	41,768	64,554
うち国庫補助金	20,000	0	0	0	10,848
うち県補助金	47,530	32,350	5,876	40,024	39,300
うち工事負担金	6,270	320	793	629	470
うちその他	324	3,335	1,377	2,033	3,532
資本的支出⑥	520,739	417,342	362,035	429,109	450,434
うち建設改良費	199,198	82,304	20,867	103,511	121,567
うち企業債償還	320,287	334,374	340,009	324,472	328,774
資本的収支⑤-⑥…D	△ 138,577	△ 132,553	△ 130,755	△ 156,155	△ 134,480
【企業債元金残高】					
企業債元金残高	3,350,689	3,207,266	3,029,256	2,891,184	2,759,661
【給水人口等】					
行政区域人口	107,912	107,244	106,544	106,178	105,803
処理区域内人口	6,689	6,556	6,479	6,350	6,261
水洗化人口	6,130	6,059	6,039	5,962	5,884

前ページまでの表からの分析は、次のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

全事業合計では、令和2（2020）年度がピークとなっています。これはコロナウイルス感染症対策による巣ごもり需要の影響です。水洗化人口は毎年増加しているものの、使用料収入は令和2（2020）年度以降減少となっています。つまり、水洗化人口一人の使用料収入が減少しており、節水意識や節水機器の技術向上の影響があると思われます。

今後も、下水道整備事業により処理区以内人口及び水洗化人口は微増となりますが、使用料収入は維持もしくは減少となることが見込まれます。

■過去5か年の使用料収入などの推移

科目	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）
使用料収入(千円)					
公共下水道事業	1,020,605	1,032,037	1,030,962	1,028,565	1,020,920
特定環境保全公共下水道事業	19,692	20,844	20,876	20,480	20,096
農業集落排水事業	85,660	89,029	87,800	86,740	83,038
計	1,125,957	1,141,910	1,139,638	1,135,785	1,124,054
水洗化人口(人)					
公共下水道事業	66,376	67,034	67,107	67,602	68,012
特定環境保全公共下水道事業	1,682	1,702	1,670	1,665	1,643
農業集落排水事業	6,130	6,059	6,039	5,962	5,884
計	74,188	74,795	74,816	75,229	75,539
水洗化人口一人あたり使用料収入(人/千円)					
公共下水道事業	15.38	15.40	15.36	15.22	15.01
特定環境保全公共下水道事業	11.71	12.25	12.50	12.30	12.23
農業集落排水事業	13.97	14.69	14.54	14.55	14.11
計	15.18	15.27	15.23	15.10	14.88

【経常費用】

経常費用は事業全体で令和元（2019）年度から令和4（2022）年度まで減少し、令和5（2023）年度には増加に転じました。

日本全体をみると、令和4（2022）年度から大幅な物価上昇となっています。しかし、本市においては下水道施設の維持管理の包括的委託により費用削減を行ったことで、物価上昇の影響を大きく受けることはありませんでした。令和5（2023）年度は全国的な労務費単価上昇により、経常費用全体が増加に転じています。水洗化人口一人あたりの経常費用をみると、令和3（2021）年度以降横ばい傾向が続いています。

■過去5か年の経常費用などの推移

科目	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）
経常費用(千円)					
公共下水道事業	3,576,627	3,524,495	3,440,314	3,420,779	3,451,567
特定環境保全公共下水道事業	72,800	71,829	69,243	68,943	67,828
農業集落排水事業	368,510	350,446	338,555	346,912	346,404
計	4,017,937	3,946,770	3,848,112	3,836,634	3,865,799
水洗化人口(人)					
公共下水道事業	66,376	67,034	67,107	67,602	68,012
特定環境保全公共下水道事業	1,682	1,702	1,670	1,665	1,643
農業集落排水事業	6,130	6,059	6,039	5,962	5,884
計	74,188	74,795	74,816	75,229	75,539
水洗化人口一人あたり経常費用(人/千円)					
公共下水道事業	53.88	52.58	51.27	50.60	50.75
特定環境保全公共下水道事業	43.28	42.20	41.46	41.41	41.28
農業集落排水事業	60.12	57.84	56.06	58.19	58.87
計	54.16	52.77	51.43	51.00	51.18

【企業債発行収入と企業債元金償還、建設改良費、企業債元金残高】

事業全体では、過去5か年で企業債発行よりも企業債元金償還が多く、結果、企業債残高減少が続いています。

一方で、建設改良費は令和元（2019）年度から令和4（2022）年度までは横ばいが続いていましたが、令和5（2023）年度は増加しています。これは、これまでの下水道整備事業のほかに施設の老朽化対策にかかる投資が増加したことが要因です。

今後は、下水道管渠の耐震化対策や老朽管の更新が増加することが見込まれます。

■企業債元金残高と建設改良費の推移

科目	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）
企業債発行収入(千円)					
公共下水道事業	1,842,010	1,820,980	1,983,250	2,017,200	2,191,650
特定環境保全公共下水道事業	43,940	44,070	44,700	44,500	46,700
農業集落排水事業	259,900	190,950	159,900	188,500	197,250
計	2,145,850	2,056,000	2,187,850	2,250,200	2,435,600
企業債元金償還支出(千円)					
公共下水道事業	3,145,931	3,252,246	3,402,243	3,539,487	3,621,304
特定環境保全公共下水道事業	96,657	98,212	99,854	101,269	104,765
農業集落排水事業	320,287	334,374	340,009	324,472	328,774
計	3,562,875	3,684,832	3,842,106	3,965,228	4,054,843
企業債残高(千円)					
公共下水道事業	43,291,969	41,860,703	40,441,711	38,919,424	37,489,770
特定環境保全公共下水道事業	992,157	938,015	882,860	826,091	768,026
農業集落排水事業	3,350,689	3,207,266	3,029,256	2,891,184	2,759,661
計	47,634,815	46,005,984	44,353,827	42,636,699	41,017,457
科目	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）
建設改良費(千円)					
公共下水道事業	670,942	719,922	831,851	730,071	1,061,089
特定環境保全公共下水道事業	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	199,198	82,304	20,867	103,511	121,567
計	870,140	802,226	852,718	833,582	1,182,656

(2) 有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量及び有収率を令和元(2019)年度から令和5(2023)年度までの過去5年間のデータから分析します。

【有収水量／有収率の推移】

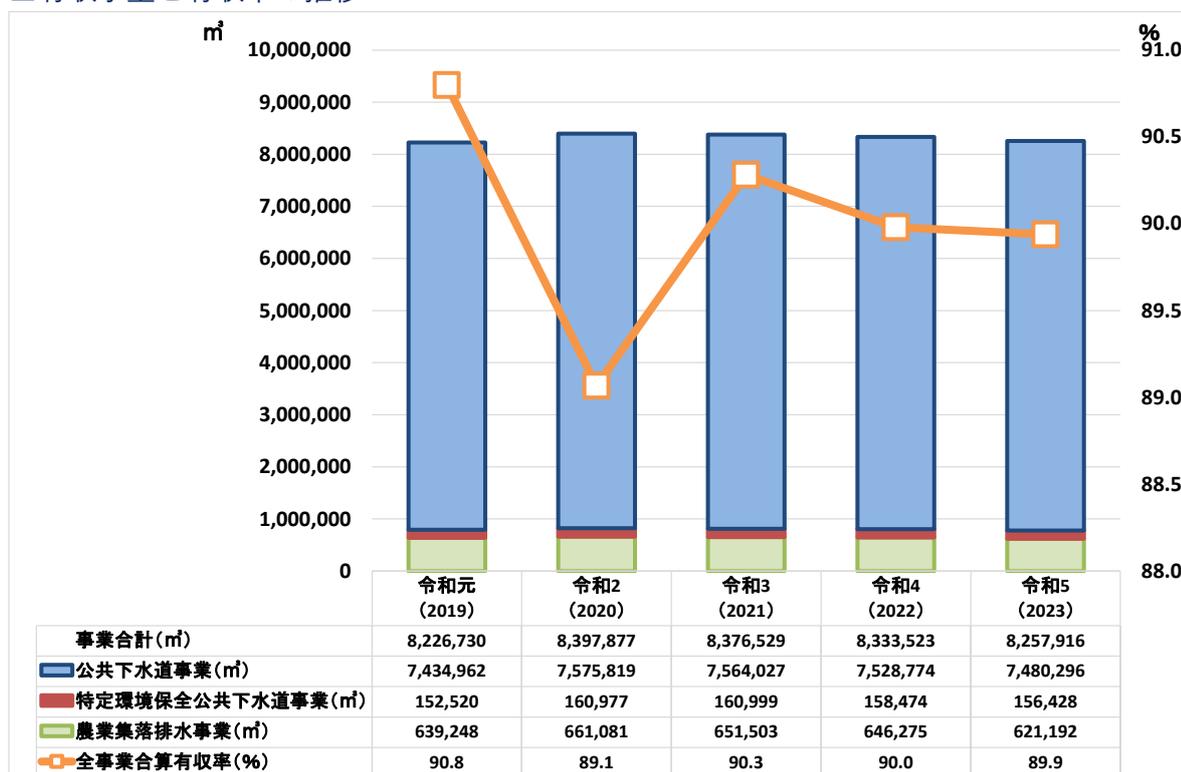
有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

有収水量を見ると、全事業で2020(令和2)年度にコロナウイルス感染対策における巣ごもり需要の影響を受け増加して以降、ほぼ横ばいとなっています。

前述のとおり、水洗化人口は事業全体で増加しているものの、有収水量は横ばい傾向が続いていることから、水洗化人口一人当たりの使用水量の減少となっています。

■ 有収水量と有収率の推移



(3) 公共下水道事業の経営比較分析表による現状分析～石川県各市との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

比較にあたっては、令和4(2022)年度の石川県内各市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業に関する指標一覧を各団体の経営比較分析表より作成し、掲載しています。そのほか、比較は全国類似団体平均との比較となります。

- ① 経常収支比率 (%)
- ② 経費回収率 (%)
- ③ 汚水処理原価 (円)
- ④ 水洗化率 (%)
- ⑤ 企業債残高対事業規模比率 (%)

■ 令和4(2022)年度 石川県各市※の指標一覧 公共下水道事業

団体名	処理区域内人口(人)	普及率(%)	家庭料金(円/20 m ³)	経常収支比率(%)	経費回収率(%)	汚水処理原価(円)	水洗化率(%)	企業債残高対事業規模比率(%)
小松市	77,537	73.03	2,530	104.22	91.01	150.11	87.19	1,799.46
金沢市	437,196	98.09	2,651	108.97	88.66	153.10	97.80	762.77
七尾市	15,382	30.97	3,410	102.58	76.30	220.13	84.95	3,577.26
輪島市	12,022	50.99	3,450	99.31	106.26	163.12	66.60	3,385.56
珠洲市	6,046	47.20	3,520	102.10	81.96	199.86	68.46	723.66
加賀市	33,367	52.87	2,700	98.73	86.34	152.20	81.37	910.28
羽咋市	13,148	65.69	3,465	119.29	128.90	134.86	87.00	763.66
かほく市	31,500	87.65	2,442	104.84	70.94	165.81	95.32	1,521.75
白山市	102,520	91.02	2,662	100.42	100.00	133.66	96.99	159.27
能美市	46,278	93.35	3,080	108.85	92.80	150.00	92.99	1,406.87
野々市市	53,759	99.64	2,827	93.12	90.77	150.00	86.63	1,078.82
平均	75,341	71.86	2,976	103.86	92.18	161.17	85.94	1,462.67

※各自治体の経営比較分析表より作成

■令和4（2022）年度 石川県各市※の指標一覧 特定環境保全公共下水道事業

団体名	処理区域内人口(人)	普及率(%)	家庭料金(円/20 m ³)	経常収支比率(%)	経費回収率(%)	汚水処理原価(円)	水洗化率(%)	企業債残高対事業規模比率(%)
小松市	2,075	1.95	2,530	132.40	86.16	150.00	80.24	2,010.53
金沢市	449	0.10	2,651	100.00	30.49	350.64	92.65	983.92
七尾市	6,155	12.39	3,410	105.83	73.17	219.32	96.77	3,041.84
輪島市	2,909	12.34	3,450	117.86	86.19	211.92	84.60	5,466.74
珠洲市	661	5.16	3,520	99.45	62.28	290.53	86.84	963.32
羽咋市	2,328	11.63	3,465	111.82	141.08	120.06	82.43	5,912.46
白山市	2,470	2.19	2,662	89.90	62.88	204.40	99.51	7.35
平均	2,435	6.54	3,098	108.18	77.46	220.98	89.01	2,626.59

■令和4（2022）年度 石川県各市※の指標一覧 農業集落排水事業

団体名	処理区域内人口(人)	普及率(%)	家庭料金(円/20 m ³)	経常収支比率(%)	経費回収率(%)	汚水処理原価(円)	水洗化率(%)	企業債残高対事業規模比率(%)
小松市	6,350	5.98	2,530	100.35	87.55	153.30	93.89	1,516.11
金沢市	2,848	0.64	2,651	100.00	67.77	198.10	96.77	1,311.96
七尾市	6,371	12.83	3,410	109.88	61.59	258.68	85.94	6,629.93
輪島市	454	1.93	3,450	122.14	60.57	301.90	80.18	8,216.10
加賀市	3,913	6.20	2,700	103.42	86.84	152.45	80.58	1,199.29
かほく市	4,276	11.30	2,442	103.21	62.12	183.09	98.71	2,038.80
白山市	6,604	5.86	2,662	96.17	91.63	144.35	99.55	479.65
能美市	1,889	3.82	3,080	105.97	84.06	170.79	97.88	1,225.61
平均	4,088	6.07	2,866	105.14	75.27	195.33	91.69	2,827.18

※各自治体の経営比較分析表より作成

① 経常収支比率

基本算式：経常収益／経常費用×100(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。一方でこの指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

■ 経常収支比率の推移

【全事業合算】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
経常収益(千円)	4,081,360	4,026,313	3,951,313	4,004,571	4,044,714
経常費用(千円)	4,017,937	3,946,770	3,848,112	3,836,634	3,865,799
経常収支(千円)	63,423	79,543	103,201	167,937	178,915
経常収支比率(%)	101.58	102.02	102.68	104.38	104.63

【公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
経常収益(千円)	3,621,587	3,583,137	3,519,078	3,565,151	3,606,241
経常費用(千円)	3,576,627	3,524,495	3,440,314	3,420,779	3,451,567
経常収支(千円)	44,960	58,642	78,764	144,372	154,674
経常収支比率(%)	101.26	101.66	102.29	104.22	104.48
県内平均(%)				103.86	
類似団体平均(%)				107.49	

【特定環境保全公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
経常収益(千円)	90,395	91,131	92,795	91,283	91,424
経常費用(千円)	72,800	71,829	69,243	68,943	67,828
経常収支(千円)	17,595	19,302	23,552	22,340	23,596
経常収支比率(%)	124.17	126.87	134.01	132.40	134.79
県内平均(%)				108.18	
類似団体平均(%)				106.44	

【農集】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
経常収益(千円)	369,378	352,045	339,440	348,137	347,049
経常費用(千円)	368,510	350,446	338,555	346,912	346,404
経常収支(千円)	868	1,599	885	1,225	645
経常収支比率(%)	100.24	100.46	100.26	100.35	100.19
県内平均(%)				105.14	
類似団体平均(%)				101.91	

全事業において、過去5か年で経常収支比率は100%を超えており、当年度利益を毎年確保している状況です。県内平均及び全国類似団体平均との比較においては、次のとおりとなっています。

■ 県内各市平均（県内平均）と全国類似団体平均（全国平均）との比較

比較対象	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業
県内平均との比較	↑ 県内平均より上	↑ 県内平均より上	↓ 県内平均より下
全国類似団体平均との比較	↓ 全国平均より下	↑ 全国平均より上	↓ 全国平均より下

経常収支比率が100%を超えている要因の一つとして、一般会計からの負担金（繰入金）があります。

一般会計からの負担金は毎年度総務省において繰出基準が示されています。繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金を基準内繰入金、繰出基準に基づかないものを基準外繰入金といい、基準外繰入金は一般的に現金収支不足（赤字補填）に対する補助分となります。

過去5か年における繰入金の状況は以下のとおりですが、経常収益のうち他会計補助金（基準外）は毎年度増加しています。

■ 基準内繰入金と基準外繰入金の推移（全事業合算）

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
雨水負担金（千円）	807,926	747,291	718,100	776,139	784,547
経常収益（千円）					
他会計補助金（基準内）	1,048,045	978,493	933,659	904,242	919,840
他会計補助金（基準外）	135,179	240,081	251,456	284,706	307,616
経常収益計（千円）	1,183,224	1,218,574	1,185,115	1,188,948	1,227,456
資本的収入（千円）					
他会計補助金（基準内）	260,028	263,754	267,458	271,001	270,698
他会計補助金（基準外）	24,000	34,000	39,500	18,000	41,000
資本的収入計（千円）	284,028	297,754	306,958	289,001	311,698
合計（千円）	2,275,178	2,263,619	2,210,173	2,254,088	2,323,701

②経費回収率

基本算式:下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができます。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100%以上になることを求めています。

数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

■経費回収率の推移

【全事業合算】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
使用料収入(千円)A	1,125,957	1,141,910	1,139,638	1,135,785	1,124,054
汚水処理費(千円)B	1,239,007	1,263,917	1,259,514	1,252,963	1,242,022
経費回収率(%)A/B	90.88	90.35	90.48	90.65	90.50

【公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
使用料収入(千円)A	1,020,605	1,032,037	1,030,962	1,028,565	1,020,920
汚水処理費(千円)B	1,118,107	1,138,473	1,135,504	1,130,116	1,123,244
経費回収率(%)A/B	91.28	90.65	90.79	91.01	90.89
県内平均(%)				92.18	
類似団体平均(%)				98.06	

【特定環境保全公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
使用料収入(千円)A	19,692	20,844	20,876	20,480	20,096
汚水処理費(千円)B	22,878	24,147	24,150	23,771	23,464
経費回収率(%)A/B	86.07	86.32	86.44	86.16	85.65
県内平均(%)				77.46	
類似団体平均(%)				69.43	

【農業集落排水事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
使用料収入(千円)A	85,660	89,029	87,800	86,740	83,038
汚水処理費(千円)B	98,022	101,297	99,860	99,076	95,314
経費回収率(%)A/B	87.39	87.89	87.92	87.55	87.12
県内平均(%)				75.27	
類似団体平均(%)				61.82	

■県内各市平均(県内平均)と全国類似団体平均(全国平均)との比較

比較対象	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業
県内平均との比較	↓ 県内平均より下	↑ 県内平均より上	↑ 県内平均より上
全国類似団体平均との比較	↓ 全国平均より下	↑ 全国平均より上	↑ 全国平均より上

全事業それぞれで経費回収率が100%を下回っている状況です。

つまり全事業において使用料収入で汚水処理費を賄えない状況となっています。

また、公共下水道事業については石川県各市平均及び全国類似団体平均よりも低い水準となっています。

これは、石川県各市平均よりも使用料が低いこと(家庭料金20㎡2,530円／石川県各市平均2,976円)が理由の一つとして考えられます。

③汚水処理原価

基本算式:汚水処理費／年間有収水量(㎡)

汚水処理原価は、有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

■汚水処理原価の推移

【全事業合算】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
汚水処理費(千円) A	1,239,007	1,263,917	1,259,514	1,252,963	1,242,022
有収水量(㎡) B	8,226,730	8,397,877	8,376,529	8,333,523	8,257,916
汚水処理原価(円) A/B	150.61	150.50	150.36	150.35	150.40

【公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
汚水処理費(千円) A	1,118,107	1,138,473	1,135,504	1,130,116	1,123,244
有収水量(㎡) B	7,434,962	7,575,819	7,564,027	7,528,774	7,480,296
汚水処理原価(円) A/B	150.39	150.28	150.12	150.11	150.16
県内平均(円)				161.17	
類似団体平均(円)				157.37	

【特定環境保全公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
汚水処理費(千円) A	22,878	24,147	24,150	23,771	23,464
有収水量(㎡) B	152,520	160,977	160,999	158,474	156,428
汚水処理原価(円) A/B	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
県内平均(円)				220.98	
類似団体平均(円)				239.46	

【農業集落排水事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
汚水処理費(千円) A	98,022	101,297	99,860	99,076	95,314
有収水量(㎡) B	639,248	661,081	651,503	646,275	621,192
汚水処理原価(円) A/B	153.34	153.23	153.28	153.30	153.44
県内平均(円)				195.33	
類似団体平均(円)				246.90	

■ 県内各市平均（県内平均）と全国類似団体平均（全国平均）との比較

比較対象	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業
県内平均との比較	↓ 県内平均より下	↓ 県内平均より下	↓ 県内平均より下
全国類似団体平均との比較	↓ 全国平均より下	↓ 全国平均より下	↓ 全国平均より下

汚水処理原価は、過去5か年全事業それぞれ約150円で、安定的に推移しています。

県内各市平均及び全国類似団体平均との比較でもすべて事業で下回っており、経費の圧縮に努めていることがわかります。この要因ひとつとして、施設の維持管理業務の包括的委託など経費圧縮対策を行ってきたことです。

ただし、今後は物価上昇にともない、経費が増加することを予測しています。

④水洗化率

基本算式：現在水洗便所設置済人口（水洗化人口）／現在処理区域内人口（％）

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

総務省HP「地方公営企業等－令和4年度決算 経営比較分析表－経営指標の概要（下水道事業）」によりますと、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100％となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入増加のため、水洗化率向上の取り組みが必要となります。

■ 水洗化率の推移

【全事業合算】

科目	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）
水洗化人口（人）A	74,188	74,795	74,816	75,229	75,539
処理区域内人口（人）B	86,849	86,563	86,041	85,962	85,935
水洗化率（％）A/B	85.42	86.41	86.95	87.51	87.90

【公共下水道事業】

科目	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）
水洗化人口（人）A	66,376	67,034	67,107	67,602	68,012
処理区域内人口（人）B	77,996	77,843	77,451	77,537	77,641
水洗化率（％）A/B	85.10	86.11	86.64	87.19	87.60
県内平均（％）				85.94	
類似団体平均（％）				92.90	

【特定環境保全公共下水道事業】

科目	令和元（2019）	令和2（2020）	令和3（2021）	令和4（2022）	令和5（2023）
水洗化人口（人）A	1,682	1,702	1,670	1,665	1,643
処理区域内人口（人）B	2,164	2,164	2,111	2,075	2,033
水洗化率（％）A/B	77.73	78.65	79.11	80.24	80.82
県内平均（％）				89.01	
類似団体平均（％）				84.34	

【農業集落排水事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
水洗化人口(人) A	6,130	6,059	6,039	5,962	5,884
処理区域内人口(人) B	6,689	6,556	6,479	6,350	6,261
水洗化率(%) A/B	91.64	92.42	93.21	93.89	93.98
県内平均(%)				91.69	
類似団体平均(%)				90.30	

■ 県内各市平均(県内平均)と全国類似団体平均(全国平均)との比較

比較対象	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業
県内平均との比較	↑ 県内平均より上	↓ 県内平均より下	↑ 県内平均より上
全国類似団体平均との比較	↓ 全国平均より下	↓ 全国平均より下	↑ 全国平均より上

水洗化率は全事業合算過去5か年で微増が続いています。しかしながら、公共下水道事業は県内各市平均よりも高い水準ですが、全国類似団体平均よりも低い状況です。今後も下水道整備事業により、下水道整備面積を拡大する一方で、普及したエリアの下水道への接続する活動を続けます。

⑤ 企業債残高対事業規模比率(%)

$$\text{基本算式: 企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額} / \text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}(\%)$$

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入(事業規模)に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

総務省においては、当該指標の明確な数値基準はないとしています。これは、下水道整備の状況など各団体の状況に左右されるためです。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかということが求められています。分析に当たっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられています。

■企業債残高対事業規模比率の推移

【全事業合算】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
企業債残高(千円) A	47,634,815	46,005,984	44,353,827	42,636,699	41,017,457
企業債残高のうち一般会計負担分B	25,093,504	24,207,314	23,316,898	22,385,261	21,448,436
事業規模(千円) C	1,126,370	1,142,309	1,139,996	1,136,671	1,124,396
企業債残高事業規模比率(%) (A-B)/C	2,001.24	1,908.30	1,845.35	1,781.64	1,740.40

【公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
企業債残高(千円) A	43,291,969	41,860,703	40,441,711	38,919,424	37,489,770
企業債残高のうち一般会計負担分B	22,747,216	21,974,171	21,216,484	20,395,402	19,617,374
事業規模(千円) C	1,021,000	1,032,422	1,031,308	1,029,420	1,021,252
企業債残高事業規模比率(%) (A-B)/C	2,012.22	1,926.20	1,864.16	1,799.46	1,750.05
県内平均(%)				1,462.67	
類似団体平均(%)				789.87	

【特定環境保全公共下水道事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
企業債残高(千円) A	992,157	938,015	882,860	826,091	768,026
企業債残高のうち一般会計負担分B	497,071	469,946	442,313	413,872	384,781
事業規模(千円) C	19,702	20,854	20,885	20,503	20,104
企業債残高事業規模比率(%) (A-B)/C	2,512.87	2,244.50	2,109.39	2,010.53	1,906.31
県内平均(%)				2,626.59	
類似団体平均(%)				1,195.47	

【農業集落排水事業】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
企業債残高(千円) A	3,350,689	3,207,266	3,029,256	2,891,184	2,759,661
企業債残高のうち一般会計負担分B	1,849,217	1,763,197	1,658,101	1,575,987	1,446,281
事業規模(千円) C	85,668	89,033	87,803	86,748	83,040
企業債残高事業規模比率(%) (A-B)/C	1,752.66	1,621.95	1,561.63	1,516.11	1,581.62
県内平均(%)				2,827.18	
類似団体平均(%)				718.49	

■県内各市平均(県内平均)と全国類似団体平均(全国平均)との比較

比較対象	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業
県内平均との比較	↑ 県内平均より上	↓ 県内平均より下	↓ 県内平均より下
全国類似団体平均との比較	↑ 全国平均より上	↑ 全国平均より上	↑ 全国平均より上

過去5か年における全事業合算では、過去5か年で減少が続いています。これは、企業債元金償還が進行し企業債残高が減少しているためです。しかしながら、公共下水道事業は県内各市平均及び全国類似団体平均よりも高い状況です。今後も下水道整備事業や施設の老朽化対策、耐震化対策を進める予定であることから、投資に対する投資財源のひとつである企業債発行を行う予定です。このため、投資と企業債発行のバランスを見ながら事業を進める必要があります。

【参考】

汚水処理原価の他に、参考として原価計算を行います。

下水道使用料等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(料金)収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

地方公営企業の使用料については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては使用料の設定について、以下を留意事項としています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な使用料となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に使用料水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、使用料体系（例えば、基本使用料と従量使用料の比率等）についても適切に配慮すること。

原価計算には複数の計算方法があり、本戦略においては、原価を基準としてさらに事業報酬(健全な下水道事業を運営するための内部留保資金)を資産維持費として上乗せさせることにより料金を決める総括原価主義に基づく方法で行いますが、現状では資産維持費について明確な基準が示されていないこと、令和5(2023)年度時点で使用料に対して原価が下回っていることから加味しておりません。

総務省から示された様式により現状の原価計算を行ったところ、原価(費用)に対する収益(使用料)は全事業合算で88.92%、公共下水道事業で90.48%、特定環境保全公共下水道事業で85.65%、農業集落排水事業で73.97%となっています。

今後、適正な使用料について検討を行う際には、原価計算も検討材料のひとつとして活用します。

■原価計算表 令和5（2023）年度時点

【全事業合算】

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5（2023）年度の 実績（A）	公費負担分 （B）	使用料対象収支 （A）－（B）
使 用 料 (X)	1,124,054		1,124,054
雨 水 負 担 金	784,547		784,547
他 会 計 補 助 金	1,227,456		1,227,456
長 期 前 受 金 戻 入	903,913		903,913
そ の 他	4,744		4,744
合 計	4,044,714	0	4,044,714

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5（2023）年度の 実績（A）	公費負担分 （B）	使用料対象収支 （A）－（B）
管 渠 費	61,767	7,676	54,091
ポ ン プ 場 費	129,069	27,268	101,801
処 理 場 費	310,684	90,437	220,247
一 般 管 理 費	133,608	34,005	99,603
流 域 下 水 道 負 担 金	112,509	29,174	83,335
資 産 減 耗 費	70,220	0	70,220
資 本 費 計	3,047,942	2,413,145	634,797
合 計 (Y)	3,865,799	2,601,705	1,264,094

資 産 維 持 費 (Z)
使用料対象経費 (Y) + (Z)

1,264,094

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =$ 88.92%

【公共下水道事業】

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5(2023)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	1,020,920		1,020,920
雨 水 負 担 金	739,805		739,805
他 会 計 補 助 金	1,053,167		1,053,167
長 期 前 受 金 戻 入	789,764		789,764
そ の 他	2,585		2,585
合 計	3,606,241	0	3,606,241

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5(2023)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費	57,792	7,269	50,523
ポ ン プ 場 費	113,552	25,344	88,208
処 理 場 費	241,180	82,009	159,171
一 般 管 理 費	129,292	33,526	95,766
流 域 下 水 道 負 担 金	112,509	29,174	83,335
資 産 減 耗 費	50,278	0	50,278
資 本 費 計	2,746,964	2,145,868	601,096
合 計 (Y)	3,451,567	2,323,190	1,128,377

資 産 維 持 費 (Z)
使用料対象経費(Y) + (Z)

1,128,377

$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 =$ 90.48%

【特定環境保全公共下水道事業】

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5(2023)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	20,096		20,096
雨 水 負 担 金	15,955		15,955
他 会 計 補 助 金	44,253		44,253
長 期 前 受 金 戻 入	11,112		11,112
そ の 他	8		8
合 計	91,424	0	91,424

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5(2023)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費	468	57	411
ポ ン プ 場 費	3,019	674	2,345
処 理 場 費	6,165	2,094	4,071
一 般 管 理 費	1,352	183	1,169
流 域 下 水 道 負 担 金	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 計	56,824	41,356	15,468
合 計 (Y)	67,828	44,364	23,464

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	23,464

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 85.65\%$

【農業集落排水事業】

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5(2023)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	83,038		83,038
雨 水 負 担 金	28,787		28,787
他 会 計 補 助 金	130,036		130,036
長 期 前 受 金 戻 入	103,037		103,037
そ の 他	2,151		2,151
合 計	347,049	0	347,049

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	令和5(2023)年度の 実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費	3,507	350	3,157
ポ ン プ 場 費	12,498	1,250	11,248
処 理 場 費	63,339	6,334	57,005
一 般 管 理 費	2,964	296	2,668
流 域 下 水 道 負 担 金	0	0	0
資 産 減 耗 費	19,942	0	19,942
資 本 費 計	244,154	225,921	18,233
合 計 (Y)	346,404	234,151	112,253

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費(Y) + (Z)	112,253

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 73.97\%$

3. 経営戦略進捗状況※令和2（2020）年度作成時計画と実績

令和2(2020)年度に策定した経営戦略における投資・財政計画は令和3(2021)年度から計画開始となっています。

計画開始からの計画と実績比較は次のとおりとなりました。

■当初経営戦略時の投資・財政計画と決算の比較※事業全体

(単位：千円)

【収益的収支】

区 分	年 度	令和3(2021)			令和4(2022)			令和5(2023)		
		計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,482,856	1,858,096	△ 624,760	2,517,132	1,912,810	△ 604,322	2,547,787	1,908,943	△ 638,844
	(1) 使 用 料 収 入	1,138,302	1,139,638	1,336	1,148,907	1,135,785	△ 13,122	1,159,107	1,124,054	△ 35,053
	(2) そ の 他	1,344,554	718,458	△ 626,096	1,368,225	777,025	△ 591,200	1,388,680	784,889	△ 603,791
	2. 営 業 外 収 益	1,524,108	2,093,217	569,109	1,371,769	2,091,761	719,992	1,279,323	2,135,771	856,448
	(1) 補 助 金	608,179	1,188,150	579,971	469,690	1,191,883	722,193	389,314	1,230,791	841,477
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	915,500	898,662	△ 16,838	899,069	899,270	201	886,999	903,913	16,914
	(3) そ の 他	429	6,405	5,976	3,010	608	△ 2,402	3,010	1,067	△ 1,943
	収 入 の 計 (C)	4,006,964	3,951,313	△ 55,651	3,888,901	4,004,571	115,670	3,827,110	4,044,714	217,604
	1. 営 業 費 用	3,297,473	3,188,711	△ 108,762	3,260,912	3,224,121	△ 36,791	3,254,124	3,302,499	48,375
	(1) 職 員 給 与 費	62,904	65,049	2,145	37,600	60,957	23,357	37,600	67,637	30,037
(2) 経 営 費	610,569	578,345	△ 32,224	628,485	636,988	8,503	630,685	714,054	83,369	
動 力 費	22,148	23,295	1,147	0	0	0	0	0	0	
修 繕 費	86,239	67,192	△ 19,047	89,000	25,641	△ 63,359	89,000	25,342	△ 63,658	
材 料 費	691	0	△ 691	700	0	△ 700	700	127	△ 573	
そ の 他	501,491	487,858	△ 13,633	538,785	611,347	72,562	540,985	688,585	147,600	
(3) 減 価 償 却 費	2,624,000	2,545,317	△ 78,683	2,594,827	2,526,176	△ 68,651	2,585,839	2,520,808	△ 65,031	
2. 営 業 外 費 用	656,312	659,401	3,089	603,439	612,513	9,074	550,665	563,300	12,635	
(1) 支 払 利 息	643,812	637,625	△ 6,187	590,939	578,346	△ 12,593	538,165	527,134	△ 11,031	
(2) そ の 他	12,500	21,776	9,276	12,500	34,167	21,667	12,500	36,166	23,666	
支 出 の 計 (D)	3,953,785	3,848,112	△ 105,673	3,864,351	3,836,634	△ 27,717	3,804,789	3,865,799	61,010	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	53,179	103,201	50,022	24,550	167,937	143,387	22,321	178,915	156,594	
特 別 利 益 (F)	613	839	226	600	1,649	1,049	600	362	△ 238	
特 別 損 失 (G)	3,639	1,702	△ 1,937	3,700	1,087	△ 2,613	3,700	2,536	△ 1,164	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 3,026	△ 863	2,163	△ 3,100	562	3,662	△ 3,100	△ 2,174	926	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	50,153	102,338	52,185	21,450	168,499	147,049	19,221	176,741	157,520	

【資本的収支】

区 分	年 度	令和3(2021)			令和4(2022)			令和5(2023)		
		計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	2,519,150	2,187,850	△ 331,300	2,229,600	2,250,200	20,600	2,291,820	2,435,600	143,780
	うち 資本費平準化債	999,900	1,450,250	450,350	1,009,600	1,523,300	513,700	990,500	1,549,000	558,500
	2. 他 会 計 出 資 金	267,458	0	△ 267,458	380,498	0	△ 380,498	450,709	0	△ 450,709
	3. 他 会 計 補 助 金	0	306,958	306,958	0	289,001	289,001	0	311,698	311,698
	4. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	269,800	210,098	△ 59,702	282,200	221,391	△ 60,809	422,450	410,236	△ 12,214
	5. 工 事 負 担 金	64,700	67,798	3,098	96,250	43,929	△ 52,321	54,950	49,582	△ 5,368
	6. そ の 他	13,592	11,951	△ 1,641	15,080	10,927	△ 4,153	15,480	11,832	△ 3,648
	計 (A)	3,134,700	2,784,655	△ 350,045	3,003,628	2,815,448	△ 188,180	3,235,409	3,218,948	△ 16,461
	(A) の うち 翌 年 度 へ 繰 り 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額 (B)			0			0			0
	純 計 (A)-(B) (C)	3,134,700	2,784,655	△ 350,045	3,003,628	2,815,448	△ 188,180	3,235,409	3,218,948	△ 16,461
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,213,043	852,718	△ 360,325	865,900	833,582	△ 32,318	1,057,400	1,182,656	125,256
	うち 職員給与費	43,334	39,267	△ 4,067	36,000	24,457	△ 11,543	36,000	20,526	△ 15,474
	2. 企 業 債 償 還 金	3,842,107	3,842,106	△ 1	3,965,267	3,965,228	△ 39	4,054,917	4,054,843	△ 74
	3. そ の 他	21,950	7,659	△ 14,291	15,350	4,226	△ 11,124	12,550	4,438	△ 8,112
	計 (D)	5,077,100	4,702,483	△ 374,617	4,846,517	4,803,036	△ 43,481	5,124,867	5,241,937	117,070
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,942,400	1,917,828	△ 24,572	1,842,889	1,987,588	144,699	1,889,458	2,022,989	133,531
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,910,476	1,866,386	△ 44,090	1,801,313	1,936,068	134,755	1,852,449	1,957,872	105,423
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額			0			0			0
	3. 繰 越 工 事 資 金			0			0			0
	4. そ の 他	31,924	51,442	19,518	41,576	51,520	9,944	37,009	65,117	28,108
計 (F)	1,942,400	1,917,828	△ 24,572	1,842,889	1,987,588	144,699	1,889,458	2,022,989	133,531	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0			0			0	
企 業 債 残 高 (H)	44,742,757	44,353,827	△ 388,930	43,007,090	42,636,699	△ 370,391	41,243,993	41,017,457	△ 226,536	

【他会計繰入金】

区 分	令和3(2021)			令和4(2022)			令和5(2023)		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
収 益 的 収 支 分	1,948,554	1,903,215	△ 45,339	1,833,770	1,965,087	131,317	1,773,849	2,012,003	238,154
うち 基 準 内 繰 入 金	1,808,813	1,651,759	△ 157,054	1,700,054	1,680,381	△ 19,673	1,643,674	1,704,387	60,713
うち 基 準 外 繰 入 金	139,741	251,456	111,715	133,716	284,706	150,990	130,175	307,616	177,441
資 本 的 収 支 分	267,458	306,958	39,500	380,498	289,001	△ 91,497	450,709	311,698	△ 139,011
うち 基 準 内 繰 入 金	267,458	267,458	0	270,998	271,001	3	275,709	270,698	△ 5,011
うち 基 準 外 繰 入 金		39,500	39,500	109,500	18,000	△ 91,500	175,000	41,000	△ 134,000
合 計	2,216,012	2,210,173	△ 5,839	2,214,268	2,254,088	39,820	2,224,558	2,323,701	99,143

収益的収支のうち、使用料収入は令和3(2021)年度は、計画を上回りましたが、令和4(2022)～令和5(2023)年度は物価上昇により使用者の節水の意識醸成や節水機器の普及により、計画よりも少なくなっています。

収益的収入全体でみると、令和4(2022)～令和5(2023)年度は計画を上回っていますが、同時に他会計補助金も計画を上回っているため、一般会計繰入金の依存が強くなっています。

収益的支出の経常費用は、令和3(2021)～令和4(2022)年度は計画よりも費用を圧縮することができました。しかしながら、令和5(2023)年度は物価上昇の影響で計画よりも費用が多くなりました。

特に職員給与費については当初見込んでいた職員配置よりも多い体制となっているため、大幅に計画よりも上回っています。

資本的収支については、令和3(2021)～令和4(2022)年度は2か年ともに建設改良費が計画よりも下回りました。しかし、令和5(2023)年度には物価上昇の影響で計画よりも支出が多くなりました。

また、建設改良費の補助である国補助金についても、計画よりも減少しました。このことにより、2023(令和4)年度～2024(令和5)年度は計画を企業債の発行が上回りました。

4. 経営状況分析から見える本市の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

① 経常収支比率は100%以上も経常収益-他会計補助金は増加傾向

○原因と今後の対策

令和5(2023)年度においては公共下水道事業で104.48%、特定環境保全公共下水道事業で134.79%、農業集落排水事業で100.19%、全事業合算で104.63%と100%を上回っており、経常利益を計上しています。

しかしながら、経常収益-他会計補助金のうち基準外繰入金は増加しており、一般会計の負担が増加しています。

② 経費回収率が100%に満たない

○原因と今後の対策

令和5(2023)年度においては公共下水道事業で90.89%、特定環境保全公共下水道事業で85.65%、農業集落排水事業で87.12%、全事業合算で90.50%と国の求める基準である100%には届いていません。

要因としては、汚水処理費に対して使用料収入が確保できていないこととなります。

今後は公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、全事業をあわせた収益の確保が必要です。

③ 汚水処理原価は一定を推移も今後の物価上昇対策が必要

○原因と今後の対策

汚水処理原価は、公共下水道事業で150.16円、特定環境保全公共下水道事業で150.00円、農業集落排水事業で153.44円、全事業合算で150.40円と石川県各市平均及び全国類似団体平均との比較では下回っています。

また、過去5か年でも全事業合算においては、約150円代で推移しており、経費が安定しています。

しかしながら、物価上昇は続いているため、今後も経費の圧縮を行うとともに、経費増加に対する収益の確保が必要となります。

5. 施設の状況

(1) 事業ごとの施設の状況

本市の公共下水道事業は、梯川より南側の処理区の汚水処理を中央浄化センター、北側を翠ヶ丘浄化センターで行っています。なお、翠ヶ丘浄化センターは加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)として小松市、能美市及び白山市の一部地域の下水処理を石川県が行っている施設です。

特定環境保全公共下水道事業は、木場瀉流域を平成5(1993)年5月11日に水質汚濁防止条例法に基づき石川県より「生活排水重点地域」の指定を受け、平成11(1999)年より特定環境保全公共下水道を供用開始しました。処理場は公共下水道事業の処理場を使用しています。

このほか、雨水処理として雨水ポンプ場を有しています。

これらの施設については、「小松市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化対策等の管理を行っています。

また、耐震化については、「小松市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、中央浄化センター水処理施設、中央ポンプ場等について、耐震補強工事を進めます。

農業集落排水事業は現在16区に対して17の農業集落排水処理施設があります。

農業集落排水施設は「農業集落排水施設維持管理適正化計画」に基づき機能保全及び老朽化対策を実施しています。

■ 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の処理施設及び雨水施設概要

処理場			
施設名	小松市中央浄化センター		
供用開始	昭和54(1979)年度	経過年数	45
中央ポンプ場			
施設名	小松市中央ポンプ場		
供用開始	昭和47(1972)年度	経過年数	52
中継ポンプ場			
施設名	南部第1汚水中継ポンプ場	施設名	御幸汚水ポンプ場(低段)
供用開始	平成6(1994)年度	経過年数	30
供用開始		供用開始	平成22(2010)年度
		経過年数	14
施設名	南部第2汚水中継ポンプ場	施設名	松陽汚水ポンプ場
供用開始	平成12(2000)年度	供用開始	平成9(1997)年度
	経過年数	24	経過年数
		27	
施設名	御幸汚水ポンプ場(後段)	施設名	東部汚水ポンプ場
供用開始	平成6(1994)年度	供用開始	平成15(2003)年度
	経過年数	30	経過年数
		21	
雨水施設			
施設名	小松駅前調整池	施設名	九竜橋川雨水ポンプ場
供用開始	平成14(2002)年度	供用開始	平成30(2018)年度
	経過年数	22	経過年数
		6	

■ 農業集落排水施設の概要

農業集落排水事業

処理区名	軽海
施設名	軽海浄化センター
供用開始	平成2（1990）年度 経過年数 34

処理区名	長谷
施設名	長谷処理センター
供用開始	平成4（1992）年度 経過年数 32

処理区名	西尾
施設名	西尾浄化センター
供用開始	平成5（1993）年度 経過年数 31

処理区名	原
施設名	原浄化センター
供用開始	平成7（1995）年度 経過年数 29

処理区名	瀬領
施設名	瀬領浄化センター
供用開始	平成8（1996）年度 経過年数 28

処理区名	瀬領第2
施設名	瀬領浄化センター2
供用開始	平成19（2007）年度 経過年数 17

処理区名	金野
施設名	金野地区処理場
供用開始	平成9（1997）年度 経過年数 27

処理区名	波佐谷
施設名	波佐谷地区処理場
供用開始	平成10（1998）年度 経過年数 26

処理区名	大野
施設名	大野地区処理場
供用開始	平成11（1999）年度 経過年数 25

処理区名	麦口
施設名	麦口地区処理場
供用開始	平成11（1999）年度 経過年数 25

処理区名	中海
施設名	中海地区処理場
供用開始	平成13（2001）年度 経過年数 23

処理区名	五国寺
施設名	五国寺地区処理場
供用開始	平成12（2000）年度 経過年数 24

処理区名	荒木田
施設名	荒木田地区処理場
供用開始	平成13（2001）年度 経過年数 23

処理区名	日末
施設名	日末地区処理場
供用開始	平成14（2002）年度 経過年数 22

処理区名	赤瀬
施設名	赤瀬地区処理場
供用開始	平成15（2003）年度 経過年数 21

処理区名	江指
施設名	江指地区処理場
供用開始	平成21（2009）年度 経過年数 15

処理区名	那谷
施設名	那谷地区処理場
供用開始	平成30（2018）年度 経過年数 6

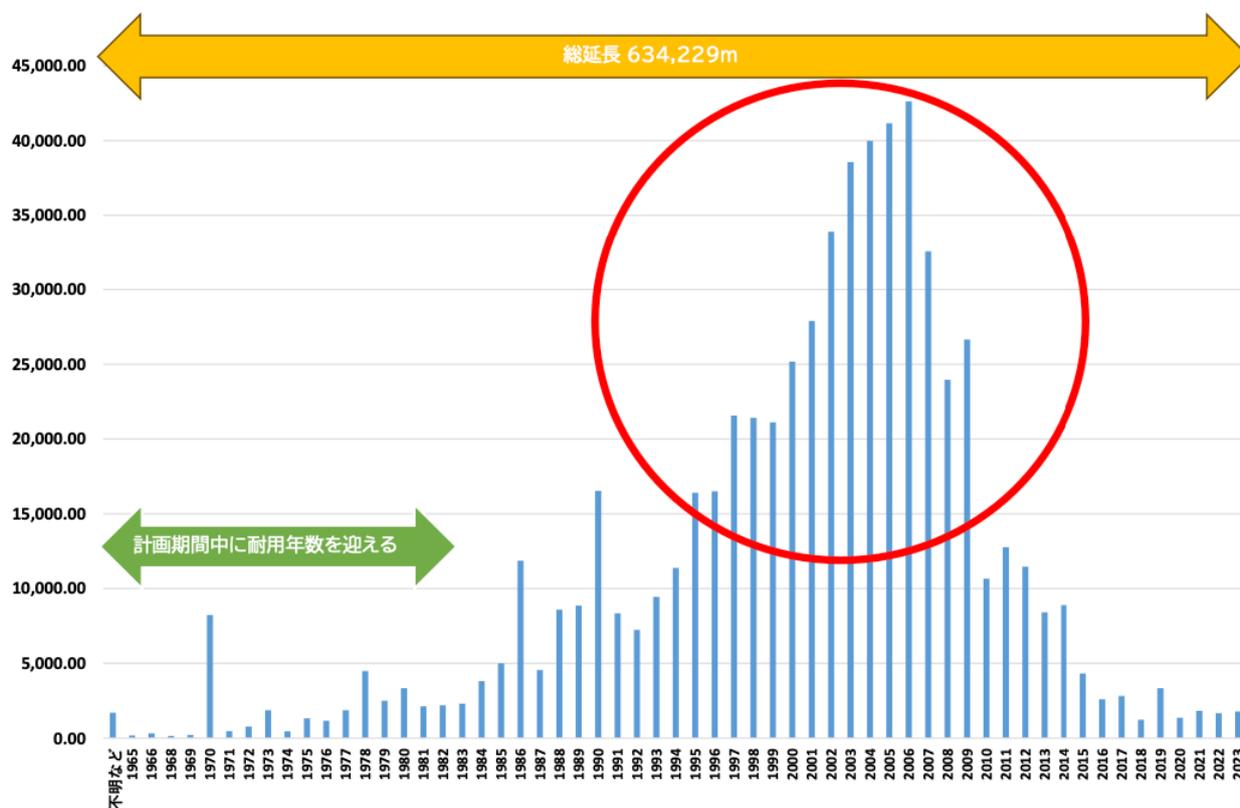
(2) 管渠の状況

令和5(2023)年度末の時点で、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の総管渠延長は、634,229mに達しています。管渠の標準耐用年数である50年を超える管渠が約1.9%の約12,171mとなります。

さらに、計画期間中の10年間で新たに耐用年数を迎える管渠が全体の約5.9%の約37,694mとなります。また、今後は平成7(1995)以降に集中的に整備した管渠の更新に向けて長期的な期間で管渠の老朽化対策や更新に向けた対策が必要です。

このため、点検・調査計画及び「小松市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、同計画に基づき、計画的な点検調査の実施や、老朽化対策を推進していきます。

■ 公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における各年度整備延長 (単位：m)



【公共】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
管渠老朽化率	0.14	1.55	1.62	1.69	1.99
県内平均(%)				0.57	
類似団体平均(%)				2.08	

【特環】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
県内平均(%)				0.00	
類似団体平均(%)				0.07	

【農集】

科目	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
県内平均(%)				0.00	
類似団体平均(%)				0.00	

■ 県内各市平均（県内平均）と全国類似団体平均（全国平均）との比較

比較対象	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業
県内平均との比較	 県内平均より上	 県内平均と同じ	 県内平均と同じ
全国類似団体平均との比較	 全国平均より下	 全国平均より下	 全国平均と同じ

公共下水道事業は県内各市平均よりも高く、全国類似団体平均よりも低い状況です。
 特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和5年度末時点で標準耐用年数50年を超える管渠はありません。

6. 施設の状況（まとめ）

①公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業施設

○現状と今後の対策

施設の状況を確認しながら、「小松市ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な施設の改築を実施しています。今後も水質保全や地震対策等に取り組めます。

②公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業管渠

○現状と今後の対策

昭和42(1967)年度の建設開始以降、標準耐用年数とされる50年を迎える管渠がでてきています。

「小松市ストックマネジメント計画」に基づき、順次更新を行う予定ですが、このほか耐震化に向けた対応をあわせて実施します。

③農業集落排水事業施設

○現状と今後の対策

最も古い農業集落排水施設は令和6(2024)年度で34年を迎えています。

このような状況の中、「農業集落排水施設維持管理適正化計画」に基づき施設・設備の更新を実施しています。今後も「農業集落排水施設維持管理適正化計画」に基づき施設の機能保全及び老朽化対策を進めます。

Ⅲ

今後の事業環境の予測

1. 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 有収水量の予測

有収水量の予測に際し、総人口は国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出しています。処理区域内人口・水洗化人口は、普及率・水洗化率の令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の3か年実績の平均を基に算出しています。

また、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度の3か年実績から一人当たり処理水量及び有収率を設定し、年間有収水量の推計を行っています。

■有収水量の予測のための前提条件

●総人口

国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出

●普及率、水洗化率、一人当たり有収水量

令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの過去3か年実績の平均で算出

●処理区域内人口

行政区域内人口×普及率として算出

●水洗化人口

現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口として算出

●年間有収水量

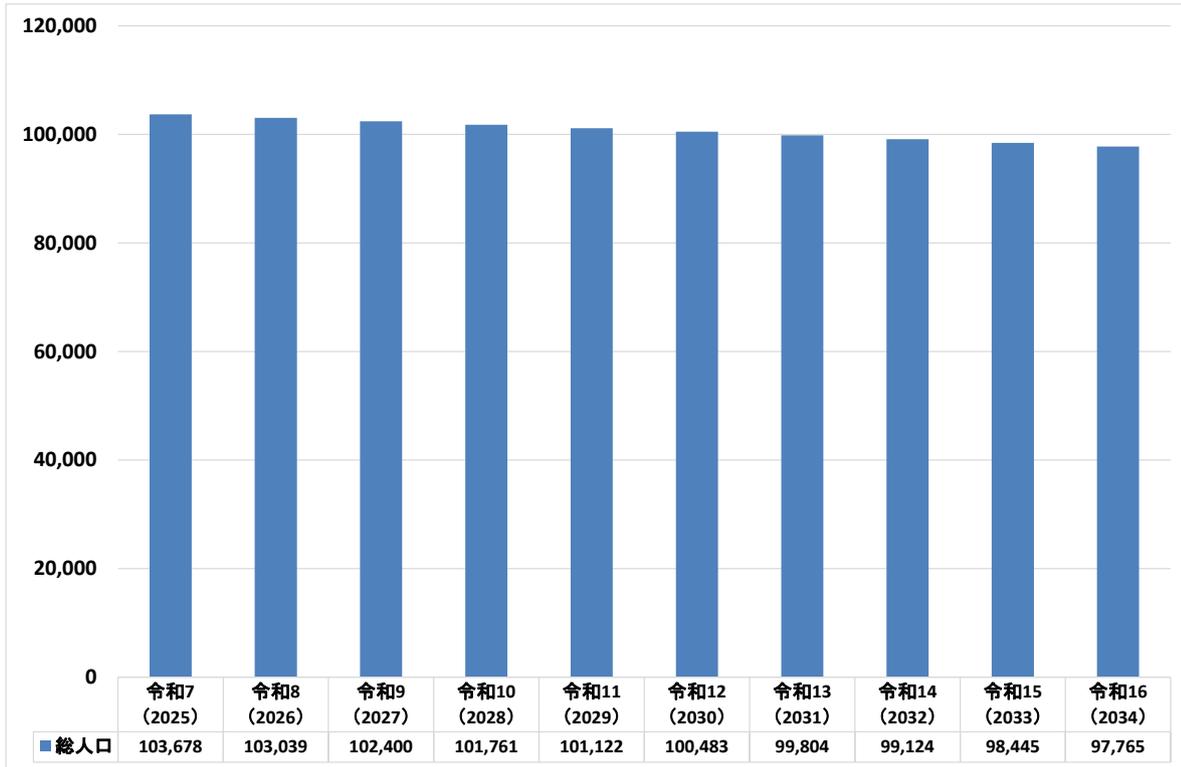
一人当たり有収水量×水洗化人口として算出

人口推計のとおり、人口減少が想定される中で、各家庭における使用量の減少を想定していません。

今後の予測については、総人口も含めて微減が続くことを予測しています。

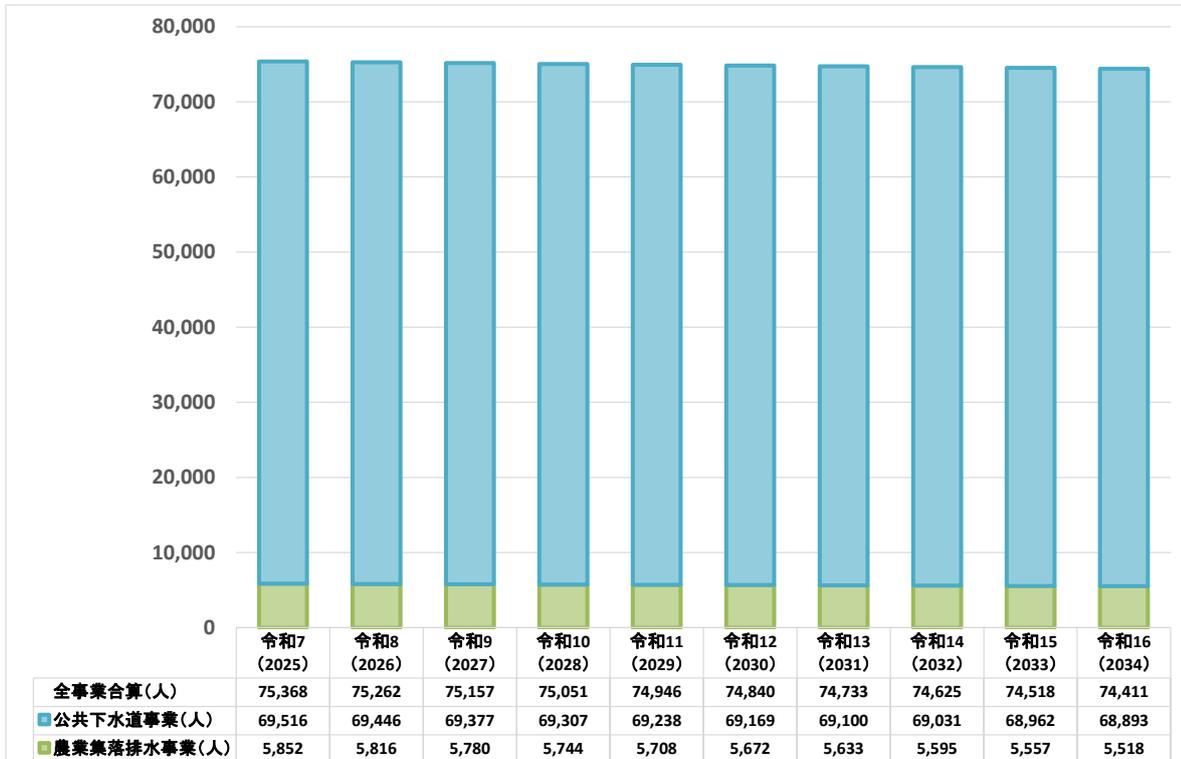
なお、算定にあたっては、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を合算した公共下水道事業と農業集落排水事業に区分して予測しました。

■総人口の予測



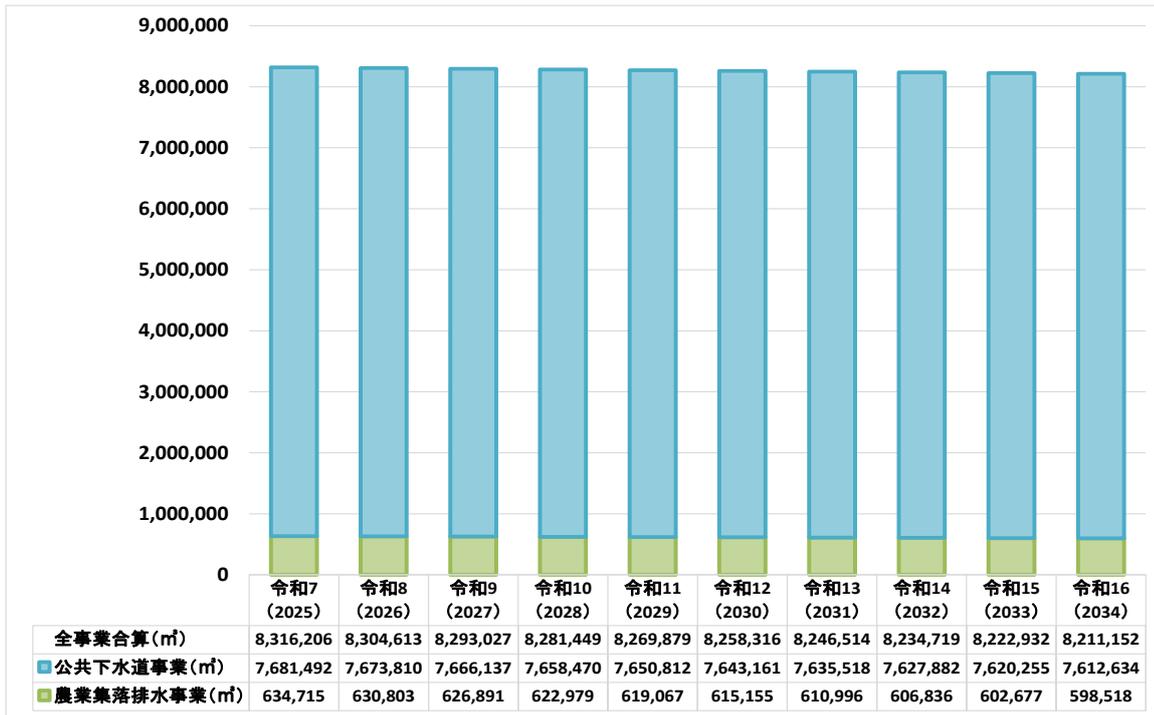
国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出

■水洗化人口の予測



公共下水道における管路延伸事業の継続による新規接続を見込むものの、人口減少の予測も反映し、微減で推移

■有収水量の予測

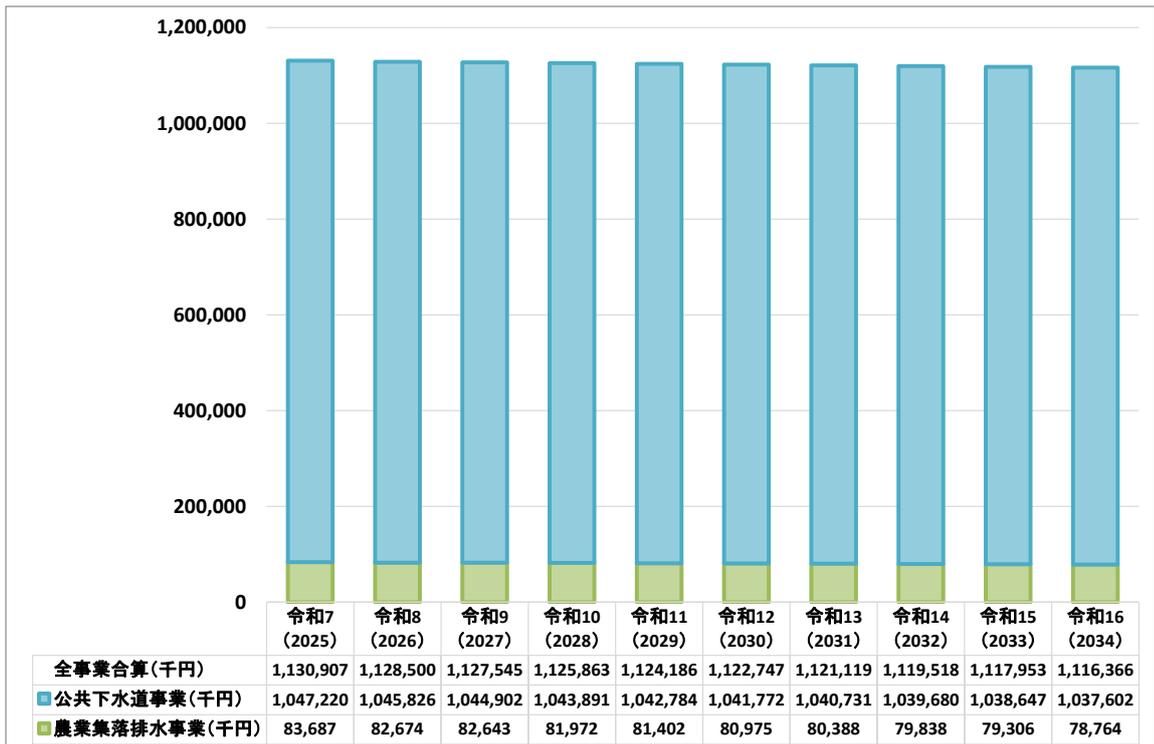


公共下水道事業における新規接続はあるものの、人口減少、節水機器の普及の影響により微減で推移

(2) 使用料収入の予測

総人口、水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、令和5(2023)年度の使用料単価実績のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。結果は、各家庭における使用量の減少を想定しているため、それに伴い使用料収入も微減が続くこととなります。

■使用料収入の将来予測



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測 (全体)

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。また、人口減少の影響により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資(整備事業)については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

本市では、計画期間である令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間における投資総額は約201億円を想定しています。このうち、最も金額の大きい事業は、施設・設備の老朽化対策となっています。

■ 計画期間である令和16(2034)年度までの全体投資スケジュール

(単位：千円)

内容	計画年次										合計
	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	
①各種計画改定・策定											
金額	28,000	28,000	23,000	12,000	12,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	173,000
②ストックマネジメント計画改定											
金額				24,000					24,000		48,000
③【公共下水道事業】管路延伸・拡大											
金額	384,200	341,900	340,900	287,400	318,600	377,300	346,500	346,500	346,500	346,500	3,436,300
④【公共下水道事業】施設・設備老朽化対策(汚水)											
金額	629,100	476,700	880,800	594,800	344,400	793,400	959,000	959,000	935,000	959,000	7,531,200
⑤【公共下水道事業】施設・設備老朽化対策(雨水ポンプ)											
金額					206,600	206,600					413,200
⑥【公共下水道事業】地震対策(施設)											
金額	72,900	24,300	133,200	63,200							293,600
⑦【公共下水道事業】管渠・マンホールポンプ改築											
金額	106,000	78,000	53,000	39,000	42,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	613,000
⑧【公共下水道事業】浸水対策事業											
金額	601,000	570,000	409,000	578,000	607,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	6,075,000
⑨【公共下水道事業】流域下水道建設負担金											
金額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	200,000
⑩【公共下水道事業】令和6年能登半島地震災害復旧											
金額	650,700										650,700
⑪【農業集落排水事業】機能保全計画											
金額	3,600	3,600	1,500	1,500	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	31,800
⑫【農業集落排水事業】機能強化事業											
金額	72,500	72,500	72,500	12,500	12,300	72,300	72,300	72,300	72,300	72,300	603,800
⑬【農業集落排水事業】公共樹設置											
金額	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	60,000
事業費合計	2,574,000	1,621,000	1,939,900	1,638,400	1,572,500	2,214,200	2,142,400	2,142,400	2,142,400	2,142,400	20,129,600

※なお、この表では、全体投資スケジュールとして2034(令和16)年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

(2) 投資事業別の予測

主な投資事業別の目的、内容、令和16(2034)年度までの事業費の合計及び投資スケジュールは次のとおりです。

なお、本戦略の計画期間を過ぎても各事業については継続して行うこととしています。

★ストックマネジメント計画改定【目的・内容】

公共下水道事業を長期間にわたり維持するための計画です。

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、点検・調査、修繕・改築を行うマネジメントサイクルを確立し、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ります。

このほか、耐震化に向けた対策も同計画に基づき実施することとなります。

【令和16(2034)年度までの事業費合計(税込)】

48,000千円

【令和16(2034)年度までの投資スケジュール】

(単位：千円)

内容	年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	合計
◎ストックマネジメント計画改定												
					24,000					24,000		48,000

★【公共下水道事業】管路延伸・拡大

未整備地区における汚水処理の早期概成を目指し、管路延伸及び処理区域拡大を進めます。

【令和16(2034)年度までの事業費合計(税込)】

3,436,300千円

【令和16(2034)年度までの投資スケジュール】

(単位：千円)

内容	年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)	合計
◎【公共下水道事業】管路延伸・拡大												
金額		384,200	341,900	340,900	287,400	318,600	377,300	346,500	346,500	346,500	346,500	3,436,300

★【公共下水道事業】施設・老朽化対策（汚水）

【公共下水道事業】施設・老朽化対策（雨水ポンプ）

【公共下水道事業】地震対策（施設）

【公共下水道事業】管渠・マンホールポンプ改築

「小松市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設・設備・管渠・マンホールポンプの更新、改築を実施するものです。

また、中央浄化センター水処理施設、中央ポンプ場等について、耐震補強工事を実施します。

【令和 16（2034）年度までの事業費合計（税込）】

8,851,000千円

【令和 16（2034）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次										合計
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)	
④【公共下水道事業】施設・設備老朽化対策（汚水）											
金額	629,100	476,700	880,800	594,800	344,400	793,400	959,000	959,000	935,000	959,000	7,531,200
⑤【公共下水道事業】施設・設備老朽化対策（雨水ポンプ）											
金額					206,600	206,600					413,200
⑥【公共下水道事業】地震対策（施設）											
金額	72,900	24,300	133,200	63,200							293,600
⑦【公共下水道事業】管渠・マンホールポンプ改築											
金額	106,000	78,000	53,000	39,000	42,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	613,000

★【公共下水道事業】浸水対策事業（雨水）

これらの投資は、雨水の浸水対策のために実施します。

近年における雨水による住居等への浸水を除去するためのものです。

【令和 16（2034）年度までの事業費合計（税込）】

6,075,000千円

【令和 16（2034）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容	計画年次										合計
	① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)	
③【公共下水道事業】浸水対策事業											
金額	601,000	570,000	409,000	578,000	607,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	6,075,000

★【農業集落排水事業】機能保全計画
 【農業集落排水事業】機能強化事業

農業集落排水施設が、長期にわたり安定した能力を発揮するためには、施設の稼働状況及び経年変化に対応し、処理施設等について更新・改造工事を実施しなければなりません。

農業集落排水施設の更新・改造工事にあたっては、要件が満たされれば必要と認められる工事について、「農業集落排水事業(機能強化)」により国庫補助事業として実施することができます。

【令和16(2034)年度までの事業費合計(税込)】

635,600千円

【令和16(2034)年度までの投資スケジュール】

(単位：千円)

内容	年度	計画年次										合計
		① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)	
⑫【農業集落排水事業】機能保全計画												
金額		3,600	3,600	1,500	1,500	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	31,800
⑬【農業集落排水事業】機能強化事業												
金額		72,500	72,500	72,500	12,500	12,300	72,300	72,300	72,300	72,300	72,300	603,800

(3) 投資財源の予測

令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの主要な事業における投資予測額は総額約201億円となることが想定されます。

前ページまでの投資に対する事業費は、国(県)補助金等を積極的に活用する他、企業債や受益者負担金で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

■ 計画期間である令和16(2034)年度までの年度別投資財源

(単位：千円)

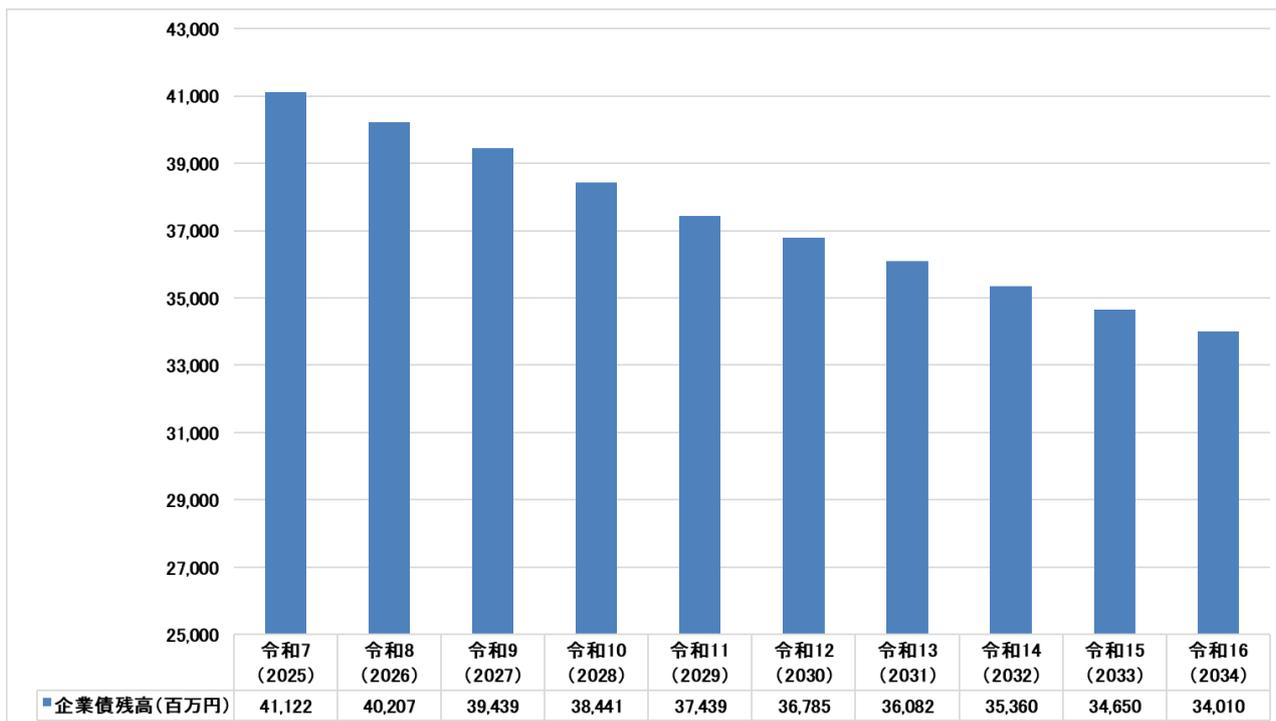
内容	年度	計画年次										合計
		① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)	
財源内訳												
①国庫補助金												
金額		1,015,600	652,050	825,100	730,000	679,400	973,000	958,650	958,650	958,650	958,650	8,709,750
②受益者負担金												
金額		26,200	2,750	500	0	1,900	4,100	4,050	4,050	4,050	4,050	51,650
③企業債												
金額		1,532,200	966,200	1,114,300	908,400	891,200	1,237,100	1,179,700	1,179,700	1,179,700	1,179,700	11,368,200
合計												
金額		2,574,000	1,621,000	1,939,900	1,638,400	1,572,500	2,214,200	2,142,400	2,142,400	2,142,400	2,142,400	20,129,600

(4) 企業債残高の予測

令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの起債と償還の見込みから企業債残高を予測しました。最終年度である令和16(2034)年度には約340億円となる見込みです。

年度別の残高の推移は次のとおりと想定しています。

■ 計画期間である令和16(2034)年度までの年度別企業債残高推移 (単位：百万円)



3. 組織の予測

今後も下水道事業は、上水道事業と一体的に管理するため、上下水道局で運営を行います。

IV 投資・財政計画

1. 財政基盤強化に向けた課題

これまで行ってきた、現状分析と投資及び投資財源の予測に基づき、財政基盤強化に向けた課題を整理すると次のとおりとなります。

①経常収支比率は100%以上も使用料収入は微減傾向が続く

令和5(2023)年度においては公共下水道事業で104.48%、特定環境保全公共下水道事業で134.79%、農業集落排水事業で100.19%、全事業合算で104.63%と100%を上回っており、経常利益を計上しています。

しかしながら、一般会計繰入金である基準外繰入金は増加しており、一般会計の負担が増加しています。

一方では、使用料収入は微減傾向が続くと予測されるため、収益の確保が必要です。

②コスト削減対策実施も、物価上昇等による維持管理費の増加

これまで、下水道施設の包括的民間委託などコスト上昇対策を行ってきました。また、令和7(2025)年度からは使用料徴収等の関係業務の民間委託により更なるコストの削減及び効率化を進める予定です。

しかしながら、労務費単価は上昇するなど物価上昇への影響は避けることはできません。このため、コスト削減を進める一方で、収益の確保も必要となっています。

③各種対策による投資の増大

今後は老朽化対策や耐震化、雨水浸水対策など下水道事業及び市民の生活維持・向上に向けた対策が必要となっています。

このため、投資が増大することが予測しています。これらの投資については、財源が必要となります。国庫補助金等の財源活用する一方、投資に対する重要度など優先順位を設定しながら進める必要があります。

2. 経営の基本方針の実現に向けた目標

経営の基本方針の実現や課題解決に向けては、徹底した事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることが重要です。

しかしながら、各種投資計画においては建設費等の「投資試算」は行われていますが、投資に必要な起債額等の「財源試算」は考慮されていないため、今後は「財源試算」も考慮し、見直し・改定を行っていきます。投資関連計画の見直し・改定は定期的に行っており、投資関連計画の見直し・改定内容は、次回の経営戦略の見直し・改定において反映させていきます。

経営の基本方針を実現するために、具体的に次の3つの目標を設定します。

目標① 経常収支比率 100%以上の達成（下水道事業合算）

令和5（2023）年度においては経常収支比率 104.63%となっています。

また、本戦略期間中には資本費平準化債の拡充による一般会計繰入金の減少や維持管理費の物価上昇に伴い、一時的に経常収支比率が 100%を下回ることが予測されます。

本計画期間内の 100%以上を達成します。

目標② 経費回収率 100%の達成（下水道事業合算）

令和5（2023）年度において経費回収率は 90.50%となっています。

本計画期間内に経費回収率 100%以上の達成を目指します。

3. 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(下水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち動力費、修繕費等については包括的民間委託を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、修繕費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行います。このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの10年間分を掲載します。

(2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(下水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの10年間分を掲載します。

4. 投資・財政計画 (シミュレーション)

(1) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

【収益的収支(全事業合算)】

(単位：千円)

区 分		年 度	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		1,855,783	1,851,027	1,841,193	1,841,480	1,839,111	1,831,145	1,824,101	1,829,922	1,820,948	1,818,380
	(1) 使 用 料 収 入		1,130,907	1,128,500	1,127,545	1,125,863	1,124,186	1,122,747	1,121,119	1,119,518	1,117,953	1,116,366
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金		724,292	722,043	713,117	715,085	714,410	707,872	702,458	709,883	702,472	701,492
	(3) そ の 他		584	484	531	532	515	526	524	521	523	522
	2. 営 業 外 収 益		1,875,339	1,874,703	1,849,616	1,866,755	1,874,266	1,894,171	1,892,733	1,927,807	1,928,213	1,934,342
	(1) 補 助 金		1,009,712	997,574	970,854	973,398	974,030	996,876	1,002,594	1,019,343	998,475	1,006,804
	他 会 計 補 助 金		965,807	972,169	968,854	971,398	972,030	994,876	1,000,594	1,017,343	996,475	1,004,804
	そ の 他 補 助 金		43,905	25,405	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		865,020	876,522	878,155	892,750	899,629	896,688	889,532	907,857	929,131	926,931
	(3) そ の 他		607	607	607	607	607	607	607	607	607	607
	収 入 計 (C)		3,731,122	3,725,730	3,690,809	3,708,235	3,713,377	3,725,316	3,716,834	3,757,729	3,749,161	3,752,722
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		3,558,523	3,486,870	3,462,481	3,494,906	3,504,681	3,504,933	3,491,844	3,545,728	3,565,462	3,599,456
	(1) 職 員 給 与 費		51,500	52,015	52,534	53,059	53,588	54,123	54,663	55,209	55,760	56,317
	基 本 給		22,264	22,099	23,010	23,453	23,858	24,455	24,946	25,455	25,997	26,523
	退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他		29,236	29,916	29,524	29,606	29,730	29,668	29,717	29,754	29,763	29,794
	(2) 経 費		887,956	861,100	829,765	830,124	830,492	830,860	831,234	831,611	831,993	832,377
	動 力 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費		35,856	36,200	36,565	36,924	37,292	37,660	38,034	38,411	38,793	39,177
	材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他		852,100	824,900	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200
(3) 減 価 償 却 費		2,619,067	2,573,755	2,580,182	2,611,723	2,620,601	2,619,950	2,605,947	2,658,908	2,677,709	2,710,762	
2. 営 業 外 費 用		497,811	474,844	447,443	423,704	399,083	375,763	357,643	352,781	321,401	304,806	
(1) 支 払 利 息		464,588	441,802	415,270	390,892	366,408	343,210	324,963	320,145	288,778	272,160	
(2) そ の 他		33,223	33,042	32,173	32,812	32,675	32,553	32,680	32,636	32,623	32,646	
	支 出 計 (D)		4,056,334	3,961,714	3,909,924	3,918,610	3,903,764	3,880,696	3,849,487	3,898,509	3,886,863	3,904,262
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 325,212	△ 235,984	△ 219,115	△ 210,375	△ 190,387	△ 155,380	△ 132,653	△ 140,780	△ 137,702	△ 151,540
	特 別 利 益 (F)		97,101	47,861	899	882	848	876	868	864	868	866
	特 別 損 失 (G)		310,725	153,449	1,869	1,900	1,934	1,900	1,910	1,914	1,907	1,910
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 213,624	△ 105,588	△ 970	△ 1,018	△ 1,086	△ 1,024	△ 1,042	△ 1,050	△ 1,039	△ 1,044
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 538,836	△ 341,572	△ 220,085	△ 211,393	△ 191,473	△ 156,404	△ 133,695	△ 141,830	△ 138,741	△ 152,584
経 常 収 支 比 率			92.0%	94.0%	94.4%	94.6%	95.1%	96.0%	96.6%	96.4%	96.5%	96.1%
経 費 回 収 率			85.5%	87.5%	88.5%	88.2%	88.4%	88.8%	89.4%	88.1%	88.3%	87.7%

【資本的収支(全事業合算)】

(単位：千円)

区 分		年 度									
		令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	3,833,350	3,303,650	3,365,800	3,070,400	3,000,400	3,347,300	3,217,500	3,054,000	2,966,250	2,887,050
	うち資本費平準化債	1,574,200	1,573,100	1,514,400	1,438,300	1,385,300	1,372,200	1,317,600	1,162,100	1,094,400	980,700
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	349,718	349,359	338,087	312,673	283,980	254,494	229,621	200,257	187,071	174,429
	4. 他 会 計 負 担 金	19,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	1,015,600	652,050	825,100	730,000	679,400	973,000	958,650	958,650	958,650	958,650
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	50,750	50,750	50,750	50,750	50,750	50,750	50,750	50,750	50,750	50,750
	9. そ の 他	11,900	11,900	12,900	12,900	11,900	10,900	11,900	11,900	11,900	11,900
計 (A)	5,280,918	4,367,709	4,592,637	4,176,723	4,026,430	4,636,444	4,468,421	4,275,557	4,174,621	4,082,779	
(A)のうち翌年度へ繰り越され (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純 計 (A)-(B) (C)	5,280,918	4,367,709	4,592,637	4,176,723	4,026,430	4,636,444	4,468,421	4,275,557	4,174,621	4,082,779	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,634,500	1,652,400	1,973,610	1,674,422	1,606,636	2,244,952	2,173,370	2,173,590	2,173,812	2,174,037
	うち職員給与費	24,000	21,000	21,210	21,422	21,636	21,852	22,070	22,290	22,512	22,737
	2. 企 業 債 償 還 金	4,162,379	4,219,362	4,133,195	4,068,598	4,002,216	4,001,588	3,920,575	3,775,707	3,676,300	3,527,208
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	4,701	4,859	5,000	4,853	4,904	4,918	4,891	4,904	4,903	4,898
計 (D)	6,801,580	5,876,621	6,111,805	5,747,873	5,613,756	6,251,458	6,098,836	5,954,201	5,855,015	5,706,143	
資本的収入額が資本的支出額に不足す (E)	1,520,662	1,508,912	1,519,168	1,571,150	1,587,326	1,615,014	1,630,415	1,678,644	1,680,394	1,623,364	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,463,108	1,449,346	1,461,453	1,512,872	1,528,807	1,556,844	1,572,093	1,620,307	1,622,118	1,565,052
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	57,554	59,566	57,715	58,278	58,519	58,170	58,322	58,337	58,276	58,312
計 (F)	1,520,662	1,508,912	1,519,168	1,571,150	1,587,326	1,615,014	1,630,415	1,678,644	1,680,394	1,623,364	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	41,122,482	40,206,770	39,439,375	38,441,177	37,439,361	36,785,073	36,081,998	35,360,291	34,650,241	34,010,083	

○他会計繰入金

区 分		年 度									
		令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収 益 的 収 支 分		1,690,099	1,694,212	1,681,971	1,686,483	1,686,440	1,702,748	1,703,052	1,727,226	1,698,947	1,706,296
	うち基準内繰入金	1,633,897	1,636,826	1,619,177	1,623,063	1,621,481	1,636,433	1,635,383	1,658,841	1,631,555	1,645,554
	うち基準外繰入金	56,202	57,386	62,794	63,420	64,959	66,315	67,669	68,385	67,392	60,742
資 本 的 収 支 分		369,318	349,359	338,087	312,673	283,980	254,494	229,621	200,257	187,071	174,429
	うち基準内繰入金	349,718	349,359	338,087	312,673	283,980	254,494	229,621	200,257	187,071	174,429
	うち基準外繰入金	19,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		2,059,417	2,043,571	2,020,058	1,999,156	1,970,420	1,957,242	1,932,673	1,927,483	1,886,018	1,880,725

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりとなります。

■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

【全事業合算】

●経常収支比率：資本費平準化債拡充による一般会計繰入金の減少及び維持管理費の物価上昇による経費増加により、計画期間中 100%以上にならない。

●経費回収率：計画期間中の経費回収率は約 85%～90%を推移。

●他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：令和 16（2034）年度まで減少傾向で、約 8%（178,692 千円）の減少。

●企業債残高：計画期間で約 71 億円の減少。

上記の結果から、目標は次のとおりとなります。

○目標①経常収支比率100%の達成・・・未達成

○目標②経費回収率の上昇・・・未達成

（２）投資・財政計画の検討

目標達成に向けて、使用料改定の実施を検討する必要があります。

使用料改定については、市民及び使用者の生活への影響が大きくなります。

このため使用料改定については、市民及び使用者の十分な理解を進めていく必要があること総務省から3～5年での使用料の見直し・検討を行う指導があるため、最短でも令和12(2030)年度以降の改定を検討します。

以下、目標達成に向けたシミュレーションパターンを設定し、検証を行います。

シミュレーションについては令和12(2030)年度の使用料改定としています。

■目標達成に向けたシミュレーション

経常収支比率100%及び経費回収率100%達成に向けて使用料改定率14%の増加

※検証のため、いずれのパターンも令和12(2030)年度に使用料改定とした。

なお、使用料収入以外は現状予測に基づくシミュレーションと同条件とします。

シミュレーション【収益的収支】全事業合算

(単位：千円)

区 分		年 度	令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		1,855,783	1,851,027	1,841,193	1,841,480	1,839,111	1,988,330	1,981,057	1,986,654	1,977,460	1,974,672	
	(1) 使用料収入		1,130,907	1,128,500	1,127,545	1,125,863	1,124,186	1,279,932	1,278,075	1,276,250	1,274,465	1,272,658	
	(2) 雨水処理負担金		724,292	722,043	713,117	715,085	714,410	707,872	702,458	709,883	702,472	701,492	
	(3) その他		584	484	531	532	515	526	524	521	523	522	
	2. 営業外収益		1,875,339	1,874,703	1,849,616	1,866,755	1,874,266	1,894,171	1,892,733	1,927,807	1,928,213	1,934,342	
	(1) 補助金		1,009,712	997,574	970,854	973,398	974,030	996,876	1,002,594	1,019,343	998,475	1,006,804	
	他会計補助金		965,807	972,169	968,854	971,398	972,030	994,876	1,000,594	1,017,343	996,475	1,004,804	
	その他補助金		43,905	25,405	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	(2) 長期前受金戻入		865,020	876,522	878,155	892,750	899,629	896,688	889,532	907,857	929,131	926,931	
	(3) その他		607	607	607	607	607	607	607	607	607	607	
	収入計 (C)		3,731,122	3,725,730	3,690,809	3,708,235	3,713,377	3,882,501	3,873,790	3,914,461	3,905,673	3,909,014	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用		3,558,523	3,486,870	3,462,481	3,494,906	3,504,681	3,504,933	3,491,844	3,545,728	3,565,462	3,599,456
		(1) 職員給与費		51,500	52,015	52,534	53,059	53,588	54,123	54,663	55,209	55,760	56,317
基本給			22,264	22,099	23,010	23,453	23,858	24,455	24,946	25,455	25,997	26,523	
退職給付費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他			29,236	29,916	29,524	29,606	29,730	29,668	29,717	29,754	29,763	29,794	
(2) 経費			887,956	861,100	829,765	830,124	830,492	830,860	831,234	831,611	831,993	832,377	
動力費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費			35,856	36,200	36,565	36,924	37,292	37,660	38,034	38,411	38,793	39,177	
材料費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他			852,100	824,900	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200	793,200	
(3) 減価償却費			2,619,067	2,573,755	2,580,182	2,611,723	2,620,601	2,619,950	2,605,947	2,658,908	2,677,709	2,710,762	
2. 営業外費用			497,811	474,844	447,443	423,704	399,083	375,763	357,643	352,781	321,401	304,806	
(1) 支払利息			464,588	441,802	415,270	390,892	366,408	343,210	324,963	320,145	288,778	272,160	
(2) その他		33,223	33,042	32,173	32,812	32,675	32,553	32,680	32,636	32,623	32,646		
支出計 (D)		4,056,334	3,961,714	3,909,924	3,918,610	3,903,764	3,880,696	3,849,487	3,898,509	3,886,863	3,904,262		
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 325,212	△ 235,984	△ 219,115	△ 210,375	△ 190,387	1,805	24,303	15,952	18,810	4,752		
特別利益 (F)		97,101	47,861	899	882	848	876	868	864	868	866		
特別損失 (G)		310,725	153,449	1,869	1,900	1,934	1,900	1,910	1,914	1,907	1,910		
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 213,624	△ 105,588	△ 970	△ 1,018	△ 1,086	△ 1,024	△ 1,042	△ 1,050	△ 1,039	△ 1,044		
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 538,836	△ 341,572	△ 220,085	△ 211,393	△ 191,473	781	23,261	14,902	17,771	3,708		
経常収支比率		92.0%	94.0%	94.4%	94.6%	95.1%	100.0%	100.6%	100.4%	100.5%	100.1%		
経費回収率		85.5%	87.5%	88.5%	88.2%	88.4%	101.2%	101.9%	100.5%	100.6%	100.0%		

シミュレーションの検証結果は次のとおりとなります。

なお、使用料改定を現状使用料単価より14%上昇により、目標としている経常収支比率及び経費回収率、繰入金の削減が可能となりました。

しかしながら、使用料改定については市民や利用者への影響が大きいことや今後も処理区域拡大を行うことからこれらの効果検証を行ったうえで、令和12(2030)年度以降に実施するものとします。

また、経費の面では今後も包括的民間委託を継続するとともに、料金(使用料)徴収及び窓口業務の委託を令和7(2025)年度に開始することから、これらの効果を図るとともに、更なる経費圧縮の検討を行います。

このことから、令和10(2028)年度から令和11(2029)年度に再度使用料の検証を実施するものとします。

以上の結果に基づき、本戦略における投資・財政計画はこのシミュレーションパターンとして取り組みを進めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

資本的投資の平準化による企業債発行の抑制を見込んでいます。

②収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について(通知)』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産(施設)の耐用年数に応じた借入期間(~30年)を設定しています。

●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

- 国(県)補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

- 経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取組に必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

- 減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

令和5(2023)年度までに取得した資産(施設)分に加え、令和7(2025)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10~50年)に応じて設定しています。

- 支払利息

令和5(2022)年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、令和7(2025)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

【資本的支出】

- 企業債償還金

令和5(2023)年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、令和7(2025)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

(4) 投資・財政計画（収支計画）における今後の取組概要

経営の基本方針を実現するためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

未接続者の状況を把握し、市民に寄り添った接続促進活動を展開することで下水道への早期接続を促進していきます。

また、資本的投資の平準化並びに企業債の発行を抑制することで、企業債残高の圧縮に努めます。汚水管渠の耐震化については、現地調査を行い、老朽度を確認することでより効率的な更新計画の策定を実施します。

前述したとおり、使用料改定に向けた議論を合わせてすすめることとします。

②本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

■目標に向けたロードマップ

■収入増加の具体的取組										
取組：下水道整備事業による処理区域拡大										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定										
取組：使用料改定の検討										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定				改定必要性の検証	改定必要性の検証	※使用料改定検証結果に基づき、改定実施				
■支出削減の具体的取組										
取組：下水道施設の維持管理に関する包括的民間委託の実施										
料金（使用料）徴収・窓口業務の民間委託										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定										

■ロードマップに伴う目標値

■目標										
目標① 経常収支比率100%の達成										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定						使用料改定以降100%以上の達成				
目標② 経費回収率改善										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定						使用料改定以降100%以上の達成				

③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本経営戦略の計画期間においては、下水道整備事業や施設の老朽化対策を予定しています。

前述したとおり、関連計画の見直し・改定を進めるとともに、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

- 今後の維持管理費用（ランニングコスト）の適正化
- 総務省が推進する広域化・共同化
- PPP/PFIの民間活力の活用
- 省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- 国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保
- 上下水道一体での耐震化への対応
- 土地・施設等の有効活用

④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●弾力的な使用料改定に向けた原価計算の実施

現在の経営環境の急速な変化に対応し、本事業を持続可能に運営することが求められています。このため、財源としての使用料収入は極めて重要です。

総務省では、地方公営企業の料金(使用料)について、「公正かつ妥当であり、能率的な経営下における適正な原価を基礎としたものであり、地方公営企業の健全な運営を確保できる水準であるべき」と規定しており、計画的な料金水準(使用料)の改定を推奨しています。

計画的な料金水準(使用料)の改定に関する留意事項として、総務省は以下の点を強調しています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年以内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

このため、本市においても原価計算による現状分析と今後の使用料改定に向けた検討及び議論を進めます。

●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

下水道事業の理解促進のため、下水道の役割、適正利用（油類を流さない、トイレトーパー以外は流さない等）や経営状況等について、多くの市民からより一層の理解を得るために、市ホームページ、SNS等の広報媒体の活用、下水道出前講座や標語ポスターの募集・掲示などによる広報及び啓発活動を検討します。

●民間の活用

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、民間資金の効率的使用や行政の効率化の手法の検討を行います。

●新技術の活用

下水道における資源・エネルギーの活用や処理場及びポンプ場の機器更新時に省エネルギータイプの機器導入を行い、消費電力の削減に努めます。

●職員の資質と能力の向上

人材育成の強化、職場研修等の充実、意識改革の推進、危機管理体制の強化などの施策を実施し、職員の資質と能力の向上を目指します。

⑤その他今後の取組についての検討事項

今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

- スマートメーター導入に向けた実証実験を令和7（2025）年度から実施
- 下水道への接続促進にむけた新たな普及促進用の施策の検討
- 下水道施設、管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPPの検討
- 農業集落排水施設の統合等による効率化

V 経営戦略の遂行に向けた取組体制

1. PDCAサイクルの実行

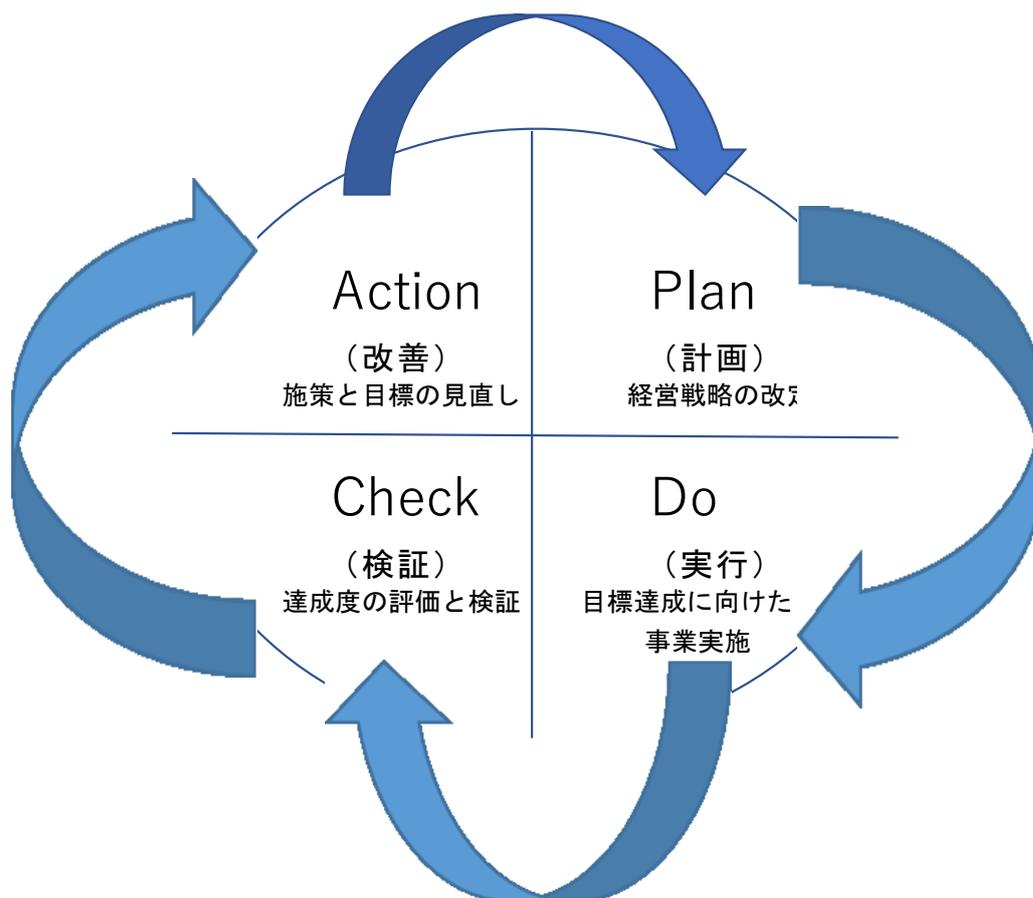
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCA サイクルイメージ



2. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和12(2030)年度から5年ごとに実施します。

本市では、令和11(2029)年度までに下水道使用料の在り方を検討し、ロードマップの通り収益確保の活動を行っていきます。

また、目標に向けたシミュレーションをベースに必要な応じて収支実績や取組効果の確認、業績目標との乖離の確認及びその原因分析を行うとともに、今後の取組についての検討、見直しを5年に一度行い、下水道使用料の在り方を検討することとします。

■経営戦略及び使用料の見直し・検討スケジュール

年度	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
経営戦略	改定	公表				見直し	見直し 公表				改定
使用料	改定必 要性の 検討				改定必 要性の 検討	改定必 要性の 検討	検証結果により改定				改定必 要性の 検討

小松市 下水道事業経営戦略

2025(令和 7)年3月

発行:小松市上下水道局料金業務課
〒923-8650 石川県小松市小馬出町 91 番地
電話:0761-24-8114
F A X:0761-21-8114